



We Find the Way

NXグループサステナビリティデータブック 2023




NXグループ 企業理念

私たちの使命 それは社会発展の原動力であること

私たちの挑戦 それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り それは信頼される存在であること



私たち NXグループは、創業以来、ものを運ぶことを通して、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。すべては、物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、NXグループであるために。

サステナビリティビジョン

事業を通じて世界の人々のより良い暮らしと持続可能な社会の発展を支える

社会的価値

安心・安定の提供 /
働く人の幸せ

環境的価値

地球環境の保全

経済的価値

NXの持続的成長



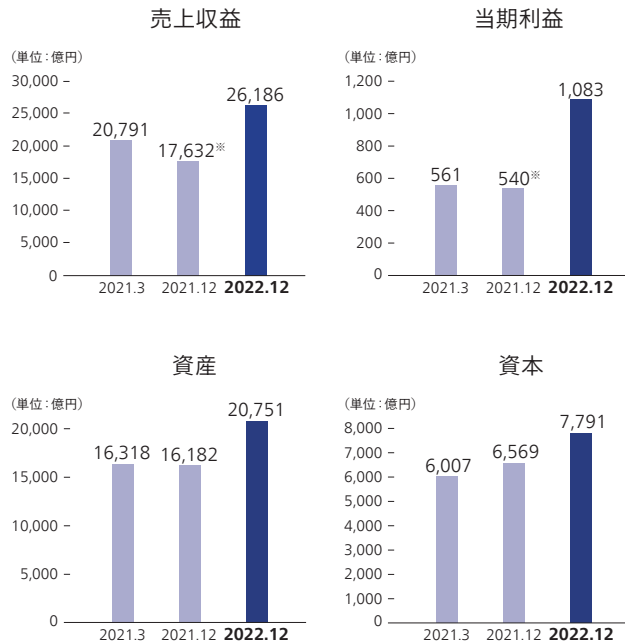
Contents

1	—	企業理念
2	—	サステナビリティビジョン
3	—	Contents 目次
4	—	企業情報
5	—	サステナビリティ経営
7	—	Environmental Value 環境的価値
16	—	Social Value 社会的価値
17	—	人権の尊重
22	—	持続的成長を支える人財育成と労働環境の実現
28	—	産業に応じた新しい価値の提供
30	—	社会システムの安定（途切れないサプライチェーン）
35	—	Economic Value 経済的価値
36	—	協働・共創によるイノベーションの実現
37	—	地域社会の発展への貢献
40	—	Governance ガバナンス
41	—	良識ある企業行動
43	—	コーポレートガバナンス

編集方針	幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただくために、同時期に発行されるNXグループ統合報告書を補完するデータブックとして当社グループの活動をサステナビリティの観点から簡潔かつ具体的にまとめました。
報告対象範囲	当社グループを対象としています。なお、一部の報告について報告範囲を限定したものがあります。
報告対象期間	2022年度（2022年1月1日～2022年12月31日） なお、一部報告については2021年度以前や2023年度の情報も含まれます。
発行時期	2023年6月 ※当社WEBに掲載（前回：2022年6月）
参考ガイドライン	・GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード（参照） ・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
問い合わせ先	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地 TEL (03) 5801-1285 FAX (03) 5801-1947 URL https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/

企業情報

財務情報(連結)



※当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。従いまして、経過期間となる2021年12月期の連結業績は、2021年4月1日から2021年12月31日の9か月間の数値を記載しています。また、2021年度以前は日本基準、2022年度はIFRS基準による数値です。

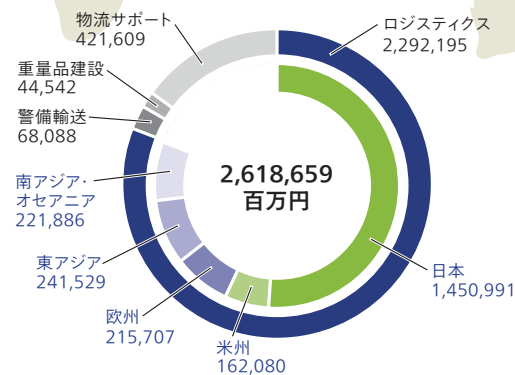
グローバルネットワーク

拠点国数 **49** 拠点都市数 **312** 拠点総数 **739** 海外勤務従業員総数 **22,269** 現地採用従業員の社長登用数 **9**

(NXグループのうち、現地採用従業員の社長あるいは会長職。買収会社については、各買収会社のグループのトップのみ)

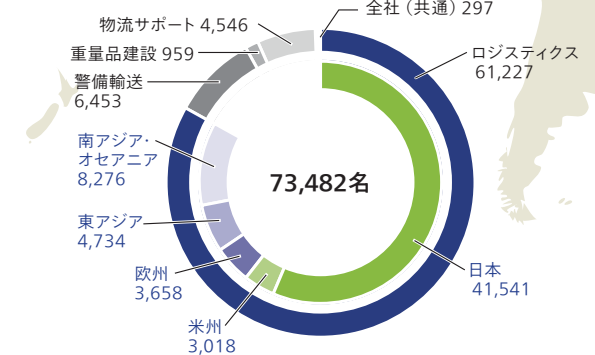


セグメント別売上高構成(連結) (単位: 百万円)



※グラフ内の金額は調整額を含む数値

セグメント別従業員構成(連結) (単位: 人)



※全社(共通): どのセグメントにも属さない人員

※上記は2022年12月31日現在のものです。

サステナビリティ経営

サステナビリティ方針・ビジョン

NXグループは、サステナビリティ方針およびビジョンを基に、サステナブルな社会の実現と持続的な成長・企業価値向上の両立に向けてこれまで進めてきたサステナビリティ経営をより深化させ、実効性の高い施策をグループ一体となって遂行しています。

■サステナビリティ方針

■NXグループは、従業員、ビジネスパートナー、お客様、地域社会といったステークホルダーと共創し、実り豊かな未来を目指すことで、持続可能な社会の実現を目指していきます。

■NXグループは、自社とお客様の環境負荷の低減に貢献する事業に取り組むことで、カーボンニュートラル社会の実現や、地球環境の保全に貢献していきます。

■NXグループは、人と人、ビジネスとビジネスをグローバルに繋ぎ、社会課題の解決に寄与するソリューションを提供することで、社会から必要とされる存在として、持続的な成長を追求していきます。

■サステナビリティビジョン

企業理念

私たちの使命 それは社会発展の原動力であること
 私たちの挑戦 それは物流から新たな価値を創ること
 私たちの誇り それは信頼される存在であること

サステナビリティ
ビジョン

事業を通じて世界の人々のより良い暮らしと持続可能な社会の発展を支える

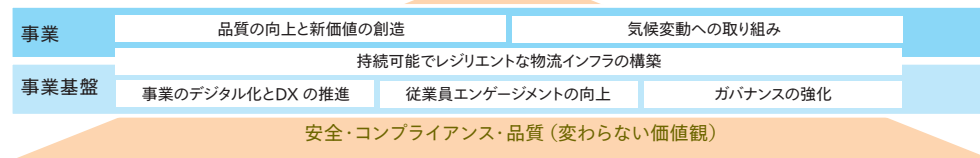
社会的価値
【安心・安定の提供/働く人の幸せ】

環境的価値
【地球環境の保全】

経済的価値
【NXの持続的成長】

マテリアリティ
(重要課題)

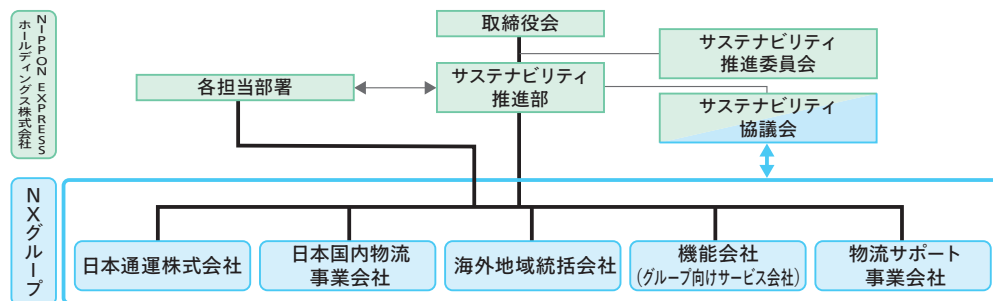
イノベーションによる新たな価値の創造 (変えるべき価値観)



サステナビリティ推進体制

NXグループはさまざまなサステナビリティ課題にグループ全体で主体的に取り組む体制を構築し、当社グループの持続的発展と価値創造を目指すサステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。

NXグループのサステナビリティ推進体制



イニシアティブへの参画

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、物流業界における環境・社会関連のさまざまな外部機関・会議などに積極的に参画し、持続可能な社会への貢献に向け協働しながら取り組んでいます。

外部機関および役職

- | | |
|------------|----------------------------------|
| 国土交通省 | 交通政策審議会交通体系分科会環境部会臨時委員 |
| 日本経済団体連合会 | 企業行動・SDGs委員会委員、環境安全委員会委員、災害復興委員会 |
| 経団連自然保護協議会 | 副会長、企画部会委員 |
| 日本物流団体連合会 | 物流環境対策委員会委員 |
| 全日本トラック協会 | 環境対策委員会委員、
環境対策小委員会委員 |
| 東京経営者協会 | 環境委員会委員 |
| 東京商工会議所 | 環境社会検定委員 |

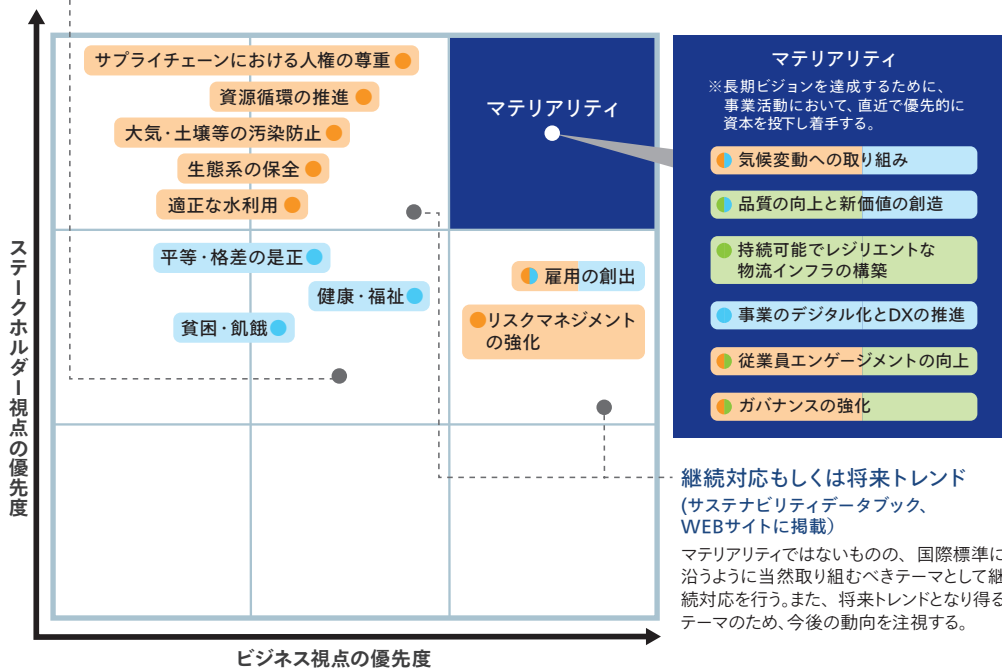
マテリアリティ評価の再確認

グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニーになるという、NXグループの長期ビジョンを達成するために、2021年にマテリアリティ評価を再確認しました。「ステークホルダーへの価値提供」の観点と「ビジネス視点の優先度」の観点の2軸で評価を行うことで、経営計画と整合ある6つの課題に整理しています。

※マテリアリティの特定プロセスについては統合報告書をご覧ください。

将来の事業創出のテーマ候補

価値創造エンジンに沿って課題を捉えることで、インパクトを発揮する方法を順次検討していく。



- 事業を通じた価値創出に係るテーマ (Value Creation)
- 価値創出の源泉につながるテーマ
- 価値の棄損の回避につながるテーマ (Risk Mitigation)

主要なサステナビリティ課題

このサステナビリティデータブックでは、マテリアリティ評価で抽出された主要なサステナビリティ課題を含め、NXグループの取り組みを「環境的価値」、「社会的価値」、「経済的価値」という3つの価値および「ガバナンス」の観点から掲載しています。

	主要なサステナビリティ課題	サステナビリティデータブックの記載内容
環境的価値 地球環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動への取り組み ● 資源循環の推進 ● 大気・土壌等の汚染防止 ● 適正な水利用 ● 生態系の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメント ● 気候変動対策の強化を通じたCO2排出量削減 ● 環境負荷の低い物流技術・サービスの提供 ● 気候変動への強靱性、適応能力の強化 ● 資源循環の推進 ● 陸域・海洋生態系の保全
社会的価値 安心・安定の提供/ 働く人の幸せ	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能でレジリエントな物流インフラの構築 ● サプライチェーンにおける人権の尊重 ● 雇用の創出 ● 従業員エンゲージメントの向上 ● 事業のデジタル化とDXの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンにおける人権尊重の徹底 ● 労働衛生の確保 ● 労働安全・社会安全の徹底 ● 人財に関する考え方 ● グローバルで活躍できる人財の育成 ● ダイバーシティ & インクルージョンの推進 ● ワークスタイルの変革 ● お客様や社会からの期待に応えるグローバル品質の推進 ● 持続可能で強靱なインフラ開発への貢献
経済的価値 NXの持続的成長	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質の向上と新価値の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル・パートナーシップの強化 ● 事業を通じた社会貢献
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンスの強化 ● リスクマネジメントの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な事業慣行の推進 ● 腐敗防止の徹底 ● コーポレートガバナンスの強化 ● リスクマネジメント ● 個人情報の保護

Environmental Value 環境的価値

マネジメントアプローチ



物流企業としての気候変動、資源循環、 生物多様性への積極的な貢献

事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減による気候変動の緩和、指定公共機関の責務として災害時等の緊急輸送対応に取り組んでいます。また、資源循環や生物多様性の保全にも事業活動を通じて積極的に取り組んでいます。

管理指標



目標 <2030年目標>
2013年比でNXグループ全体のCO₂自社排出量の50%削減を目指す (SCOPE1, 2)

実績 2030年目標に対する実績
745,500 t-CO₂

目標 2023年度までにCO₂排出量
350,000 t-CO₂※

実績 2022年度実績
404,436 t-CO₂※



目標 施設照明のLED化 **100%※**

実績 2022年度実績 **83.5%※**
(拠点ベース)

※日本通運株式会社単体の指標です。

主要なサステナビリティ課題

- 気候変動への取り組み
- 資源循環の推進
- 大気・土壌等の汚染防止
- 適正な水利用
- 生態系の保全

サステナビリティデータブックの記載内容

- 環境マネジメント
- 気候変動対策の強化を通じたCO₂排出量削減
- 環境負荷の低い物流技術・サービスの提供
- 気候変動への強靱性、適応能力の強化
- 環境データ(気候変動)
- 資源循環の推進
- 陸域・海洋生態系の保全
- 環境データ(資源循環の推進)

NXグループのアプローチ

- LED化の推進、環境配慮車両の導入やモデルシフト、エコドライブの推進による温室効果ガスの排出量削減
- 3Rの推進、環境配慮型商品・サービスの拡充による省資源化の取り組み推進
- 法令・条約に基づいた外来種の越境移動の防止の徹底

環境マネジメント

NXグループ環境憲章

方針・目標

NXグループは「NXグループ行動憲章」のうち、特に「地球環境への責任」を推進し、グループ全体で地球環境への責任を果たしていくため「NXグループ環境憲章」を制定しています。

「NXグループ環境憲章」の詳細については、当社WEBサイトをご覧ください。
<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/csr/env-charter.html>

環境経営推進体制

体制・制度

NXグループは「NXグループ環境憲章」に基づき、環境経営の実践に取り組んでいます。当社グループサステナビリティ推進体制の中で、グループ全体における横断的な環境経営を推進するとともに、リスク管理に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

体制・制度

NXグループでは、環境保全に対する活動をさらに深化させるため、各事業所において環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001や、環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者に対する認証制度であるグリーン経営認証の取得を推進しています。

●グリーン経営認証取得の推進

NXグループでは、環境負荷の少ない事業を行う企業に対して与えられるグリーン経営認証を各事業所で取得しています。2023年2月末現在、日本通運株式会社ではトラック部門で17事業所、倉庫部門で3事業所が認証を取得しています。また、グループ会社ではトラック部門で16事業所が認証を取得しています。

●ISO14001認証取得の拡大

日本通運株式会社では、1998年6月に航空事業支店の原木地区（千葉県市川市）での認証取得を皮切りにISO14001認証の取得を進めており、今後もISOの認証取得の拡大を図っていきます。

環境に関する目標

方針・目標

NXグループは2023年1月、カーボンニュートラル社会実現への貢献と地球環境の保全を目指し、CO₂排出量削減について新たな中長期目標を設定しました。

2030年目標

2013年比でNXグループ全体のCO₂自社排出量の50%削減を目指す（Scope1, 2）

2050年目標

NXグループ全体でカーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献する（Scope1, 2, 3）

グリーン経営認証の取得状況

日本通運株式会社

トラック部門 17事業所 倉庫部門 3事業所

グループ会社（日本国内）

トラック部門 16事業所

ISO14001取得事業所（2022年12月末現在）

ビジネスプランニングユニット統括部

フォワーディングビジネスユニット

原木インターナショナルロジスティクスタウンNo.1、No.2

フォワーディングビジネスユニット 成田空港物流センター

名古屋フォワーディング支店 事業推進部（作業品質）

名古屋フォワーディング支店 名古屋物流センター

大阪航空支店（CSR・安全衛生）

大阪航空支店 南港航空貨物センター

広島航空支店（総務）

広島航空支店 広島国内航空貨物センター

広島航空支店（国内業務推進G）

高松航空支店 高松航空貨物センター

福岡航空支店（安全・ISO）

福岡航空支店 福岡貨物センター

仙台支店 コーポレートソリューション部（業務）

仙台支店 仙台空港物流センター

モビリティ営業部（自動車）

フォワーディングビジネスユニット

国際海運統括部 メルセデス・ベンツロジスティクスセンター

NXオートモーティブ

ロジスティクスアメリカ株式会社

NXドイツ有限合資会社

NXロジスティクスヨーロッパ有限会社

NXオランダ株式会社

NXベルギー株式会社

NXイタリア株式会社

NX国際儲運有限公司

NX汽車物流（中国）有限公司

APC スウェーデン株式会社

NXロジスティクスフィリピン株式会社

NXエンジニアリングベトナム有限会社

NXインド株式会社

NXユーロカーゴ株式会社

気候変動対策の強化を通じたCO₂排出量削減

気候変動に関する考え方

方針・目標

NXグループは、気候変動をグローバル規模の社会課題と認識しています。

気候変動をもたらす異常気象は航空機・船舶の運航停止や鉄道の運休、幹線道路の通行止めなど、物流インフラに支障をきたし操業コストの増加につながります。また、異常気象の影響によるお客様企業での生産・出荷数量の減少は、荷扱いの減少・収入減につながる恐れがあります。

当社グループは、複数の輸送手段を確保することで、気候変動に対する事業の強靭性を高めています。また、お客様企業との協業を進め、共同配送や、これまでのトラック中心の輸送形態を船舶や鉄道など環境負荷の低い輸送モードへ切り替える「モーダルシフト」を積極的に進めています。

フロン類の適正管理

体制・制度

フロン類はオゾン層を破壊するだけでなく、非常に強い温室効果を持つ物質です。日本通運株式会社は、CO₂の排出量削減と共に、フロン類の適正管理を進めることでオゾン層の保護と地球温暖化防止に努めています。2022年度には重大な漏出はありませんでした。

●フロン管理システム「ECO-FREONTIA®」(商標登録済)

日本通運株式会社は、2015年4月から施行された「フロン排出抑制法」に対応するため、独自のフロン管理システム「ECO-FREONTIA (エコフロンティア)」を運用し、フロン類の漏えい防止に努めています。このシステムは、「フロン排出抑制法」で規制対象となる業務用の冷凍・冷蔵・空調機器(第一種特定製品)の情報をデータベース化し、対象機器の簡易点検、定期点検のタイミングでアラートメールを配信することで点検漏れを防止し、点検結果からフロン類の漏えい量を算定する機能を持ったシステムです。

環境配慮車両の導入

活動・実績

日本通運株式会社は、各種環境配慮車両の導入を積極的に推進しています。CNG車、ハイブリッド車、LPG車と共にポスト新長期規制適合車など低排出ディーゼル車を中心に導入しており、2022年12月31日現在、国内グループ合計で12,726台を保有しています。

Topics

BEV/FCVの導入

日本通運株式会社は、2023年~24年分の(公財)日本自動車輸送技術協会(JATA)への補助金を申請しました。事業用EVトラック10台の導入を進め、4台を先行導入しています。残り6台は2023年度前半に導入を予定しています。現状では、車両の走行可能距離や充電設備の設置状況といった点から導入業務に限られています。今後の車両性能の改善や充電設備に設置状況など、導入環境の改善を見極めつつ、引き続きEVトラックの導入に向けて取り組んでいきます。



環境配慮施設の拡充

活動・実績

NXグループは、環境に配慮した施設を拡充しています。物流施設や事務所などを新設する際の設備設置基準を定めており、再生可能エネルギーの活用、LED化などの推進による温室効果ガス排出量削減に一層効果のある設備、生物多様性に配慮した設備や、従業員や地域住民の安全衛生の向上と事業の継続に資する設備であることを基準としています。

2022年度の国内の再生可能エネルギー発電量

国内再生可能エネルギー発電量	6,720,076.95 kWh
太陽光発電量	6,719,020.95 kWh
風力発電量	1,056.00 kWh

●日本通運拠点の環境配慮設備の推進

日本通運株式会社ではCO₂排出量削減の取り組みの1つとして、施設における温室効果ガス排出削減を目的とした「環境配慮設備設置基準」を2013年に制定しています。

その中で「CO₂削減」「熱負荷低減」「省エネルギー」「雨水還元」「資源有効利用」「節水」「廃棄物削減」に関して具体的な設置基準を設定しているほか、「生物多様性」「BCP」「作業環境の向上」についても具体的な設備を選定しています。

この基準を基に、同社は「2023年までにCO₂排出量を350,000t-CO₂以下にする」という目標を達成するための具体的対の一つとして、2022年度から実施する本社発注工事(5億円以上の社有新築設備工事)においては太陽光発電設備の設置を前提とした取り組みを進めています。



NXグループビル

気候変動対策の強化を通じたCO₂排出量削減

●松本・葦山太陽光発電所の環境配慮

NX不動産株式会社は、「松本太陽光発電所（2013年11月運転開始）」、「葦山太陽光発電所（2014年3月運転開始）」の2カ所に太陽光発電所を所有しております。松本太陽光発電所の年間平均発電量は約143万KWh、葦山太陽光発電所の年間平均発電量は約109万KWhであり、2カ所の年間平均発電量は約250万KWhとなります。太陽光発電で発電した分を火力発電による発電を減少したとすると、1kWh当たり約620gのCO₂を削減することができます。松本・葦山両太陽光発電所の年間CO₂排出削減量は合計で約1,585トンであり、これは一般家庭約400世帯分のCO₂排出量の削減に相当します。



松本太陽光発電所



葦山太陽光発電所

太陽光発電所年間発電量

単位：KWh

	2020年	2021年	2022年	合計
松本太陽光	1,427,588	1,442,687	1,416,972	4,287,247
葦山太陽光	1,052,521	1,125,529	1,090,650	3,268,700
合計	2,480,109	2,568,216	2,507,622	7,555,947

環境負荷の低い物流技術・サービスの提供

モーダルシフトの推進

活動・実績

NXグループは、お客様企業と物流事業者の連携・協業を進め、トラック中心の輸送形態から、鉄道・船舶を利用した輸送形態へ切り替える「モーダルシフト」に数多く取り組んでいます。トラック、鉄道、船舶、航空といった各輸送モードを有機的に結び付けるモーダルシフトは、環境負荷の低減や輸送の効率化に加え、BCP（事業継続計画）対策としても推進されています。

●鉄道貨物輸送へのモーダルシフト

鉄道貨物輸送は、トラック輸送と比較して長距離・大量になるほど効率的で、安定的な輸送手段です。また、環境に優しく、エネルギー効率も高いことから、CO₂排出量の削減にも効果的です。日本通運株式会社ではお客様と共に、大量輸送から小ロット輸送まで安心して安定した鉄道へのモーダルシフトを推進することで、環境負荷の低減という社会課題に取り組んでいます。環境数値の「見える化」にも取り組み、同社独自の鉄道コンテナ情報サービス「鉄道コンテナNAVI」を介して、CO₂排出量やエネルギー消費量を確認できます。また同社WEBサイトでは、集荷先と配達先を入力するだけで、CO₂削減効果をシミュレーションできるサービスを提供しています。

2024年から適用されるトラックドライバーの時間外労働上限規制や今後の労働人口の減少により、長距離トラック輸送が難しくなるという社会課題への対応として、将来的な鉄道貨物の安定輸送に向け、3月から関東～関西間の列車編成の一部を貸切で輸送する「NXトレイン」サービスを開始しました。また、同社独自のハイブリッドコンテナによる鉄道・内航複合のSea&Railや、鉄道・内航の最適輸送を提案するモーダルコンビネーションも推進しています。

●内航海運へのモーダルシフト

海上貨物輸送は、低コストかつ大量に貨物を長距離輸送できる環境負荷の低い輸送モードです。

NXグループでは、1964年東京～室蘭間に日本最初のコンテナ船「第一天丸」、続いて大阪～室蘭間に「第二天丸」を就航させ、海陸一貫輸送サービスを開始しました。現在では、2017年9月に就航した「ひまわり8」、同年12月に就航した「ひまわり9」を含む5隻の新鋭大型船が日本各地8港を結ぶ2つの定期航路に就航しています。

また、港から遠隔の内陸地発着貨物については鉄道輸送との両用コンテナ使用による一貫輸送が可能で、燃料消費に伴うCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

輸送機関別CO₂排出原単位

●トラック

トラックを **1** として
= **216** (g-CO₂/トンキロ)

●船舶

トラックの **約1/5**
≒ **43** (g-CO₂/トンキロ)

●鉄道

トラックの **約1/10**
≒ **20** (g-CO₂/トンキロ)

出典：国土交通省WEBサイト「運輸部門における二酸化炭素排出量」https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html

環境負荷の低い物流技術・サービスの提供

エコドライブの推進

活動・実績

NXグループでは、自動車輸送における環境負荷の低減に向けて「エコドライブ」を推進し、CO₂排出や燃料消費を抑えるとともに、安全性向上に取り組んでいます。

●安全エコドライブ教育

日本通運株式会社では、「安全」「エコロジー」「エコノミー」を常に実践する「安全エコドライブ」を、各種ドライバー研修のカリキュラムに取り入れています。こうした研修を継続的に実施し、同社の全ドライバーが「安全エコドライブ」を徹底できることを目指しています。燃料消費計を使用した「エコドライブ研修」は、安全・環境・コスト意識を一層向上させるものであり、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団によるエコドライブ講習団体の認定を取得しました。

●デジタル式運行記録計

日本通運株式会社では、デジタル式運行記録計（デジタコ）と作業端末（スマートフォン）を連携させ、車両の運行管理と荷役等のオペレーションおよび勤怠管理を行う「オペレーション支援システム」を運用しております。また、日々の乗務後に集計、出力される帳票ではデジタコの有する機能を用いた安全運転の他、経済運転=エコドライブの評価が行われており、こうしたIoT技術の活用と当社独自の教育訓練により、交通事故の撲滅を図るとともに、燃料消費率の改善によるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

デジタコ導入率	
日本通運株式会社	100%
NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社	100%

●電気料金高騰対策とCO₂排出量削減に寄与する商材の拡販

NX商事株式会社では、空調室外機の出力を制御するシステム機器の販売を通じて、お客様の就労環境を維持しながら、電力消費低減によるCO₂排出量削減と、高騰している電気代支出を抑制する取り組みを開始しています。

納入済の案件では、電力使用量約15%削減、電気代約10%低減という良好な結果となっており、引き続きエネルギー消費を抑えるソリューションを提供していきます。

Topics

NXイタリア、ベネチアで水素エンジンボートを利用した環境配慮型の配送サービスを開始(2022年8月)

NXイタリア株式会社(以下、NXイタリア)は、イタリアのベネチアで水素エンジンを搭載したボートによる環境配慮型の配送サービスを開始しました。

欧州連合(EU)では、2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で55%以上削減するという目標を掲げ、各企業の脱炭素化への動きがますます加速しています。

NXグループは、長期ビジョン「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向け、「気候変動への取り組み」を重要課題(マテリアリティ)の一つと位置づけ、自社事業におけるCO₂の排出量削減に努めるとともに、お客様のCO₂排出量削減に貢献する商品・サービスの創出に取り組んでいます。

NXイタリアは、トラック輸送におけるCO₂削減のみならず水素エンジンボートを利用し環境に配慮した店舗へのラストマイルの配送サービスを開始し、主にラグジュアリーファッションのお客様にご利用いただいています。この水素エンジンボートは、取り外し可能な水素発生器を搭載しており、ガソリン・ディーゼルエンジンと比較して大幅にCO₂排出量の抑制が可能となっています。



詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

環境負荷の低い物流技術・サービスの提供

Topics

カーボンニュートラルLPガスの取扱開始(2022年10月)

NX商事株式会社(以下、NX商事)は、ENEOSグループ株式会社とカーボンニュートラルLPガス(以下、CNLPG)の売買に関する覚書を締結し、CNLPGの取り扱いを開始しました。

NX商事が取り扱うCNLPGは、米国の国際NGO団体が認証したカーボンクレジットを購入し、LPガスの採掘から燃焼に至るまでに発生するCO₂をオフセット(相殺)したもので、LPガス使用によるCO₂排出量を実質ゼロにします。

NXグループでは、サステナブルな社会の実現に向けてCO₂排出量削減の取り組みを進めており、NX商事をはじめ当社グループの各拠点で使用するLPガスにCNLPGを活用することに取り組んでいます。

NX商事では、お客様にCNLPGを幅広く訴求するため、オリジナルロゴを作成して供給証明書やステッカーなどに活用しています。



NX商事オリジナルロゴ入りステッカー

WEB

詳細はNX商事WEBサイトをご覧ください。

気候変動への強靱性、適応能力の強化

指定公共機関としての社会的責任 体制・制度

NXグループは、自然災害、感染症の蔓延などによって発生する非常事態においても、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者としての使命を遂行し、社会に貢献しています。

日本通運株式会社は、「災害対策基本法」「国民保護法(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律)」および「新型インフルエンザ等対策特別措置法」において、貨物自動車運送事業者における「指定公共機関」に指定されています。

2020年7月に発生した豪雨災害に際しては、政府からの要請に基づき、甚大な被害が発生した熊本県に向けて、食料、飲料、仮設トイレ、冷暖房機器等の緊急物資輸送を実施しました。

同社では、危機管理体制や各種システムを整備することで、非常事態の発生時においても従業員や家族の生命の安全を確保しつつ事業を継続し、「指定公共機関」として国や都道府県等の要請に基づく緊急物資の輸送等、その社会的責務を果たしています。

物流拠点のレジリエンス強化 活動・実績

日本通運株式会社最大の物流拠点である「Tokyo C-NX」(東京都江東区)は免震構造を備えており、停電時には3日間(1日稼働8時間)の最低電力を維持できる大型非常用発電機を配備することで、大規模災害後の物流機能の早期復旧を可能としています。

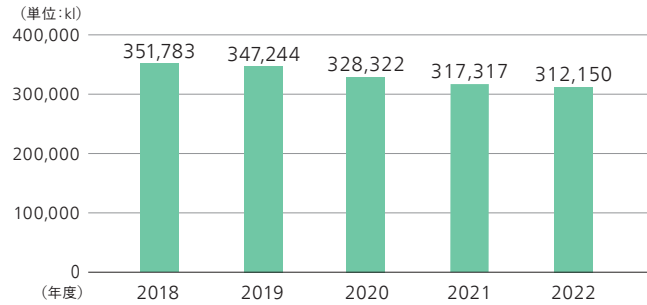


Tokyo C-NX 外観

環境データ (気候変動)

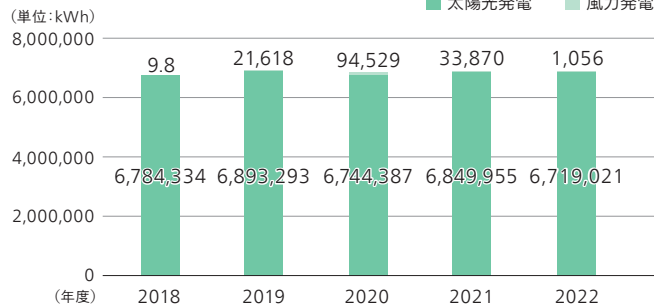
環境データは別途記載のある場合を除き、2020年度までは4月~翌年3月までの実績を、2021年度以降は1月~12月の実績を掲載しています。

NXグループエネルギー使用量(原油換算)



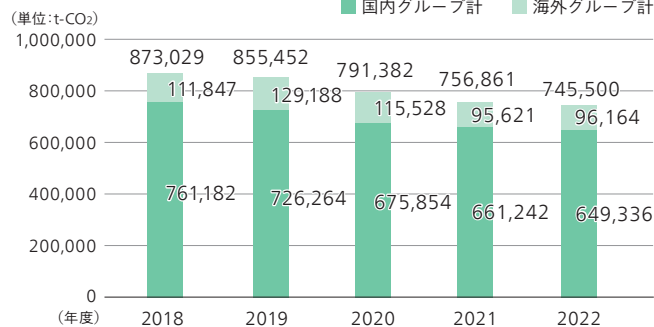
※1 日本通運株式会社単体と国内・海外の連結会社を集計 (Scope 1+2 相当)
 ※2 天然ガスは都市ガス13A: 発熱量45GJ/千m³を適用

再生可能エネルギー発電実績(国内グループ計)

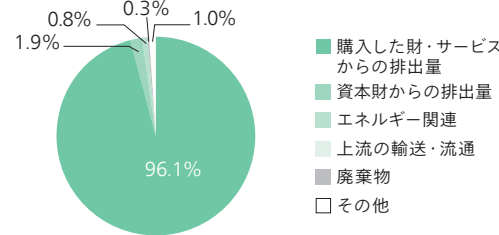


※3 再生可能エネルギーの発電量・自家使用量・売電量はNXグループのエネルギー使用量には含まれない

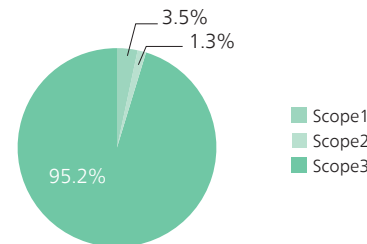
CO₂排出量の推移 (Scope 1,2)



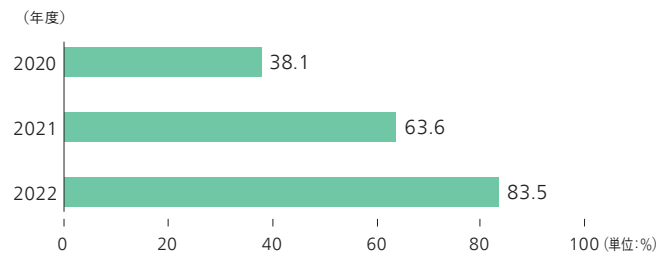
Scope 3の構成比 (NXグループ)



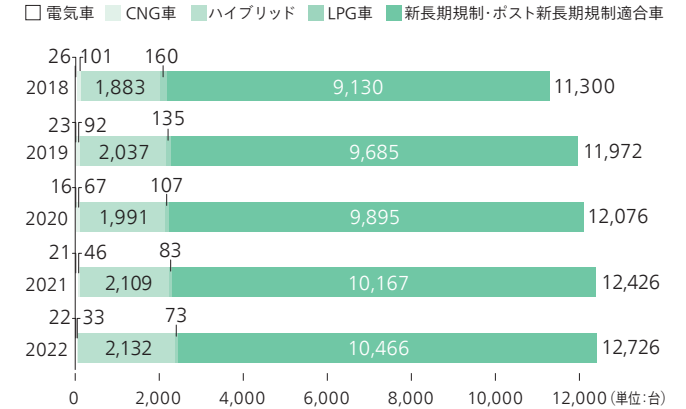
サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (NXグループ)



施設照明のLED化 (日本通運株式会社 拠点ベース)



環境配慮車両保有台数 (国内グループ計)



※オペレーション支援システム登録台数から算出した各年度末の数値

フロン排出抑制法 (2022年4月~2023年3月: 日本通運株式会社) (フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律)

対象機器 (系統数)	
第一種特定製品	9,610

フロンの種類	実漏えい量 (kg)	算定漏えい量 (t-CO ₂)
R401A	70	82
R404A	35	137
R410A	42	89
計	—	309

●CO₂排出量データの第三者検証

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、2021年度のCO₂排出量データ(国内における化石燃料起源のCO₂排出量)について、SGSジャパン株式会社によるISO14064-3:2019に基づく第三者検証を受けました。

2022年度のCO₂排出量データについても継続して、第三者による検証を受ける予定です。

第三者による検証を受けることにより、正確性、信頼性を確保し、今後さらなるCO₂排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

「第三者検証報告書」の詳細については、当社WEBサイトをご覧ください。
<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/pdf/sustainability/environment/co2.pdf?20220112>

資源循環の推進

資源循環に関する考え方

方針・目標

NXグループは、循環型社会の形成に向け事業活動で排出される廃棄物の削減と3Rを推進しています。特に、事業所の廃棄物を減らすリデュースに重点的に取り組んでいます。また、リサイクルしやすいよう紙類などの分別も徹底して行っています。

廃棄物の削減・適正管理

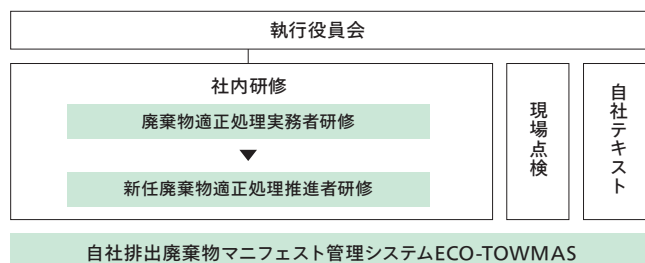
体制・制度

●廃棄物の管理体制

日本通運株式会社は、廃棄物を適正に管理するために執行役員会の中で廃棄物に関する情報共有や指示伝達を行っています。また、社内研修や現場点検に加え、マニフェスト管理システムを運用し、自社排出廃棄物が適切に処理されていることを確認しています。

同社は2002年10月、廃棄物処理法違反として環境省から「広域再生利用指定の取り消し」処分を受け、当該業務からの撤退や自治体からの入札指名停止など、多大な影響を受けました。今後、同じような過ちを犯さないために、体制の整備に加え、全社員を対象とした研修を実施するなど、自社排出廃棄物の適正管理に努めています。2022年度は重大な事故等はありませんでした。

自社排出廃棄物の適正管理



●PRTR 法関連の届出物質排出量

日本通運株式会社には、PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)の法律上の届出対象となる事業所はありません。対象化学物質の取り扱い事業所は環境データのページに記載しています。

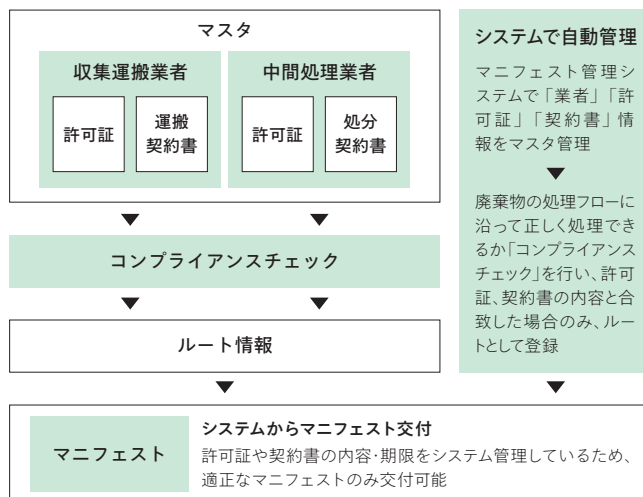
●マニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS」(商標登録済)

日本通運株式会社は自社から排出される産業廃棄物を適正に管理するためのマニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS (エコトーマス)」を2014年10月から運用しています。

「ECO-TOWMAS」には同社の排出事業場が産業廃棄物を排出する際、処理を委託しようとしている処理業者の許可証情報・契約書情報と、排出事業場で入力された内容を自動的に照合し、委託しようとしている処理が適正であるかを判断する機能があり、適正でなければマニフェストを交付できない仕組みになっています。

「ECO-TOWMAS」は電子マニフェストにも対応しており、電子マニフェストへの移行を推進した結果、2022年12月現在の電子マニフェストルート化率は99.3%、電子マニフェスト交付率は96.3%となっています。

マニフェスト管理システム



産業廃棄物削減目標(日本通運)



資源循環事業

活動・実績

日本通運株式会社は資源循環の一翼を担う廃棄物の輸送を手がけています。日本全国の自治体や企業から排出される水銀廃棄物を、鉄道や海上コンテナを用いて、処理施設までの広域輸送を実施しています。また、有害性の強いPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物については、従事者講習修了者による処理施設への輸送を行っています。東日本大震災や熊本地震、令和元年東日本台風など、特に近年の災害発生時には、発生した膨大な災害廃棄物について環境負荷の低い鉄道コンテナを利用した広域輸送を展開しました。

資源循環の推進

環境配慮型商品

活動・実績

●反復資材の活用

NXグループの引越しサービスは、反復資材（繰り返し使える梱包資材）を積極的に使用し、地球環境に配慮した安心・安全な引越しを実現しています。例えば、独自開発した反復資材は、お客様の大切な家財をしっかりと保護し、スピーディーに梱包することができます。また、繰り返し使用することができるため、引越し時のゴミを減らし、お客様にご好評いただいています。



●環境商材の提案・納入

NX商事株式会社では、物流で使用される資材を、より環境負荷の低い商材に切り替える提案を進めています。一例として、EC市場で使用される発送用袋を、一般社団法人 日本有機資源協会認定のバイオマークの付与された製品へ切り替える提案を通じて、お客様の環境負荷低減の取り組みをサポートしています。

2022年夏のリリース以来、640万枚を納品し、切り替えによるコストメリットと併せ、従来品に比べて石油使用量の25%削減（バイオマス含有率25%）を達成し、半年で約78.5トンのCO₂排出量抑制に寄与しています。

陸域・海洋生態系の保全

外来種越境移動の防止

体制・制度

日本通運株式会社は、生態系、人の生命、農林水産業の脅威となる外来種生物等の予期せぬ輸送の防止に努めています。

各事業所が、環境省、国土交通省、自治体からの情報を基に、特定外来種ヒアリやアカカミアリの発生に十分注意を払い、確認された場合は、関係各所や荷主であるお客様とも連携しながら、殺処理やコンテナの燻蒸処理など速やかに対処しています。

特定外来種の危険性がある際には、荷主、地域事情に即した梱包・開梱手順を定めるとともに、その発見時には、即刻作業を中止して、殺虫処理を行うなどの対応を行っています。

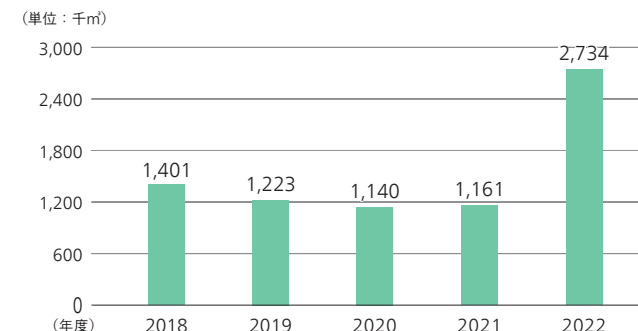
海洋生態系保全の取り組み

体制・制度

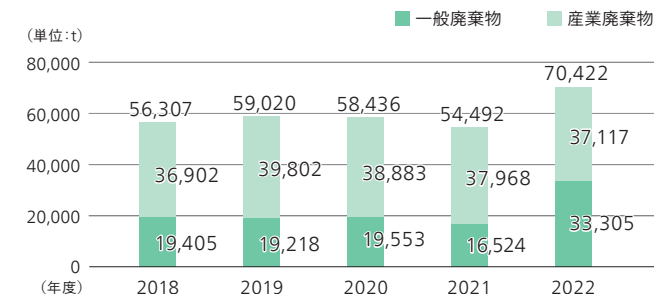
日本通運株式会社では、海洋生態系の保全に向けて、同社船舶から海洋に排出される汚染水やゴミ、プラスチック等の削減に努めています。また自社船「ひまわり8」には、NPO法人ヴォース・ニッポンの海洋計測機器を搭載し、本邦沿岸海域の塩分・水温・pHの計測データを提供しており、気象海象予測や漁況予測、沿岸域の海流や生物環境などの研究に役立てられています。

環境データ（資源循環の推進）

水使用量（日本国内計）



廃棄物量（日本国内計）



PRTR関連の届出物質排出量（2022年4月～2023年3月：日本通運株式会社）

事業所区分	事業所数	物質取扱総量 (kg/年)	主な物質名	主な用途
対象業種であるが、数量が届出数量 (1t/年) 未満の事業所	6	184	フェニトロチオン	倉庫内の殺虫・防虫
対象業種ではないが、対象物質を取り扱っている事業所	16	10,317	臭化メチル	輸入通関業務に付帯する業務での燻蒸作業

Social Value 社会的価値

マネジメントアプローチ



すべてのステークホルダーの人権を尊重した 企業活動と笑顔あふれる職場の実現

労働衛生と共に、サプライチェーンを通じて人権を尊重し、社会的・公共的な使命を自覚して誰もが安心して暮らせる社会を実現します。

管理指標



目標	管理職就任予定者の人権教育受講率	100%	目標	2023年までに 年次有給休暇取得率	60%以上
実績	2022年度就任 予定者の受講実績	100%	実績	2022年度 年次有給休暇取得率実績	57.8%

※左記はいずれも日本通運株式会社単体の指標です。なお、年次有給休暇の取得率の目標については対2017年比倍増とした当初目標を上方修正しています。

主要なサステナビリティ課題

- 持続可能でレジリエントな物流インフラの構築
- サプライチェーンにおける人権の尊重
- 雇用の創出
- 従業員エンゲージメントの向上
- 事業のデジタル化とDXの推進

サステナビリティデータブックの記載内容

- サプライチェーンにおける人権尊重の徹底
- 労働衛生の確保
- 労働安全・社会安全の徹底
- 人財に関する考え方
- グローバルで活躍できる人財の育成
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ワークスタイルの変革
- 従業員データ
- お客様や社会からの期待に応える
グローバル品質の推進
- 持続可能で強靱なインフラ開発への貢献

NXグループのアプローチ

- 日通安全衛生マネジメントシステム(NSM)を通じた従業員への安全衛生の周知・徹底
- 衛生に関する指導・教育の推進
- 関係会社・協力会社への安全に関する指導・教育の推進
- 人権に配慮した調達の推進
- 従業員の活躍と成長が実現される人財マネジメントの推進

人権の尊重

サプライチェーンにおける人権尊重の徹底

サプライチェーンにおける人権尊重の考え方

方針・目標

NXグループは「NXグループ行動憲章」において「人権の尊重」を掲げ、企業活動において人権を尊重し差別的取り扱いなどの人権侵害行為をしないこと、児童労働、強制労働を認めないことを明記しています。同様に「NXグループコンプライアンス規程」においても、「人権・人格の尊重」を規定しており、全てのステークホルダーの人権を尊重したサプライチェーンの実現に取り組んでいます。

また、社会的責任の観点から、お取引先様の選定、資材・サービスの調達を行い、国際社会、地球環境に貢献する事業活動の推進を目指しています。

サプライチェーンにおけるコンプライアンス推進体制

体制・制度

NXグループは「NXグループコンプライアンス規程」を制定し、「人権の尊重」を含めたコンプライアンスの浸透・教育体制の強化と、人種・国・文化・性などの多様性を相互に理解し尊重する職場づくりに取り組んでいます。

日本通運株式会社では、児童労働については、「アルバイト管理システム」により15歳以下は雇用できないように管理しており、強制労働（長時間労働）については、「勤怠管理システム」による時間外労働の管理をすることで、リスクの把握を行うなど、児童労働や強制労働とならないよう、リスク管理を行っている他、新規の企業等と取引を開始する際は、同社が独自に定める基準にのっとりお取引先様を選定しています。

契約締結に当たり、「事業内容確認書」に基づき、同社から委託する業務に必要な許認可、運送賠償責任保険および自動車任意保険の加入、過去3年以内の事故ならびに行政処分の有無を確認し、当該協力会社を使用することで同社にリスクが発生しないと判断した上で、基本契約を結んでいます。契約書には、環境法令（第2条5）、教育（第4条）、反社会的勢力の排除（第21条）項目について記載し、下請法に抵触するような発注を行わないことを徹底しています。

取引開始後は、お取引先様と連携しながらサプライチェーンにおけるセキュリティの確保に努めています。

人権啓発の実施

活動・実績

NXグループ従業員に対して配付している「コンプライアンス・ハンドブック」（16言語）には、自ら児童労働・強制労働をさせることの禁止、させる企業との取引禁止、人種・国・文化・性などによる差別・ハラスメント等により相手の人権を侵害し、精神的苦痛を与える行為の禁止を記載しています。NXグループでは、これらを従業員教育の中で徹底しています。

なお、2022年度に人権侵害に該当する事例はありませんでした。

eラーニングによるコンプライアンス教育（ハラスメント防止講座）

受講者人数	18,439名
拠点ベース	9,220時間

日本通運株式会社の営業・事務系従業員を対象

コンプライアンス教育（コンプライアンス・ハンドブック等を使用）

受講者人数	71,560名
-------	---------

日本国内のNXグループの全従業員を対象

同和問題教育

	日本通運株式会社 単体
実施方法	動画視聴
受講時間	1人当たり24分
受講者人数	513名 (管理職以外513名)

官公庁主催の同和問題研修会および講演会等への参加

	日本通運株式会社 単体
参加研修数	47回
延べ受講時間	23時間55分
参加者人数	43名 (うち、管理職参加者数 22名 うち、非管理職参加者数 21名)

労働衛生の確保

健康経営推進体制

体制・制度

NXグループでは、経営的な視点で従業員の健康づくりに取り組む健康経営を実践することとしています。その姿勢を内外へ示すとともに、これにより従業員の健康意識の向上・醸成を図る目的で、2022年9月に「NXグループ健康宣言」を策定し、健康経営推進体制を確立しました。

NXグループ健康宣言

NXグループは、従業員の心身の健康を支援し、笑顔あふれる職場を実現することで、一人ひとりが最大限のパフォーマンスを発揮でき、成長し続ける会社を目指します。

NXグループは、「健康は私たちの財産である」との考えにもとづき、

- ・従業員の主体的な健康づくりを積極的にサポートします。
- ・笑顔で活き活きと働ける職場環境の整備に取り組みます。
- ・一人ひとりが持てる能力を発揮し、やりがいを持って働ける会社を目指します。

これにもとづき日本通運株式会社では、自社の健康に関する課題の解決に向けて「衛生管理方針」を策定しています。2023年度は、生活習慣の改善、メンタルヘルス不調の予防に関する衛生目標を掲げ、それを踏まえた健康施策を実施しています。

2023年度衛生管理方針

目標

- 各特定支店等において、生活習慣（食生活・運動習慣・睡眠）に関するKPIの対前年同期5%以上改善

食生活：質問票における「朝食を抜く頻度が週に3回未満の人の割合」

運動習慣：質問票における「1週間に2回、1回当たり30分以上の運動を実施している人の割合」

睡眠：質問票における「十分な睡眠をとる人の割合」

- 各特定支店等において、喫煙率の対前年同期10%以上改善

- 各職場において、総合健康リスク値100以下（全社目標：93以下）

ストレスチェックの集団分析において、全国平均を100として、対象の部署で休職者が発生する確率を点数化したもの

●メンタルヘルス不調予防対策

ストレスチェックのフローを全社で合わせ、セルフチェックの確実な実施を指示するとともに、集団分析結果を活用した改善策を具体的に講じています。また、全国に保健師・看護師資格を持った約170名の「保健指導員」を配置し、メンタルヘルスに関する相談体制を整備しています。加えて、若手社員を対象にコミュニケーション力を高める研修を実施しています。

メンタルヘルス不調による休業者の円滑な職場復帰を図るために、復帰支援プログラムを整備し、サポートを行っています。

●ヘルスリテラシーの向上

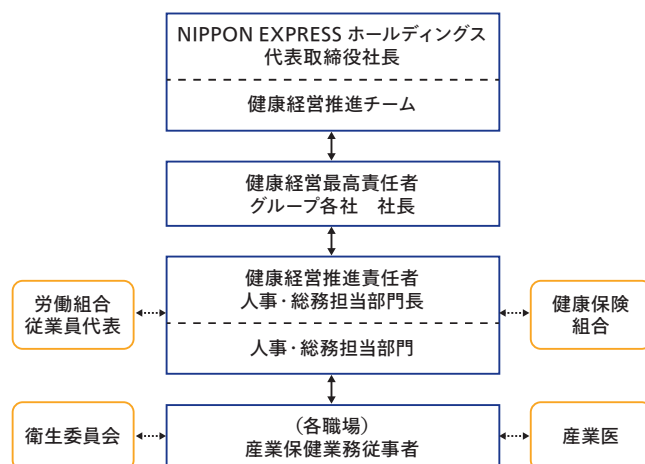
全従業員が健康や医療に関する正しい知識、情報を入手することができるよう、eラーニングの実施、健康アプリや動画等による情報の発信を行っています。

健康経営優良法人2023(大規模法人部門)

活動・実績

日本通運株式会社は2021年度～2022年度の活動実績等が評価され、経済産業省より健康経営優良法人2023(大規模法人部門)に認定されました。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として社会的に評価を受けています。

健康経営推進体制



衛生管理方針に掲げる具体的施策は次のとおりです。

●生活習慣改善対策

全従業員を対象に、食生活改善、運動習慣の向上、睡眠改善に関する教育や参加型イベントを行っています。また、喫煙者を対象としたセミナー等や肥満有所見者への個別指導により生活習慣病予防を図っています。



労働安全・社会安全の徹底

安全方針

方針・目標

NXグループは、グループ全体で定めている安全理念と年度の安全目標、安全取り組み事項に基づき、グループ各社で年度の安全方針、安全取り組み事項を策定しています。

NXグループ安全理念「安全はすべてに優先する」

2023年度 NXグループ安全目標

重大事故災害発生ゼロ

2023年度 NXグループ安全取組事項

1. 安全文化の構築強化

安全最優先とする安全文化の構築と継続した安全啓発活動

2. 安全活動のPDCA

PDCAによる安全改善活動推進

3. トップダウンとボトムアップによる職場活性化

良好なコミュニケーションを基礎としたトップダウンとボトムアップによる職場活性化

●安全の誓い

NXグループでは、日本国内のグループ会社において、安全に対する全社的な意識の高揚と浸透を目的に「安全の誓い」を制定しています。「安全の誓い」は事故・災害防止への強い決意を込めた言葉で、この「誓い」を日々実践すべく、さまざまな取り組みを進めています。

安全の誓い

- 私たちは、法令・ルールを順守し、安全を最優先します。
- 私たちは、過去の事故・災害を忘れず、これを教訓とします。
- 私たちは、日々危険予知活動を実行します。
- 私たちは、技能の向上につとめ、安全作業を実践します。
- 私たちは、常に安全意識を持ち、事故・災害ゼロを実現します。

日通安全衛生マネジメントシステム(NSM)

体制・制度

日本通運株式会社は、2010年4月に安全衛生管理体制を見直し、3本の柱からなる日通安全衛生マネジメントシステム(以下NSM: Nittsu Safety & Health Management System)を導入し、より確かな安全衛生管理体制の構築を目指しています。

1つ目の柱である「職場全体会議」は、会社の方針や考えを、経営トップから職場の第一線まで効果的に伝える会議です。2つ目は「チャレンジサークル(CC活動)」で、各職場の問題点や安全確保について話し合う小集団活動です。3つ目は管理・監督者層への「安全衛生教育訓練」です。

NSMによって、この3つの柱をPDCAの考え方で継続的に機能させ、より良い職場を作り上げていきます。

協力会社の安全対策

活動・実績

協力会社はNXグループとは異なる独立した法人ですが、安全に対する対策ではNXグループと同じ基準で取り組む必要があります。日本通運株式会社では、支店作業会社への安全に関する教育・指導は、本社指導の下、管理支店の責任者が同社に準じた内容で取り組んでいます。また、安全・品質に限定した関係会社、協力会社との安全協議会を半年に1回各支店単位で実施して、お客様に安全・安心な輸送サービスを提供することを徹底しています。

労働安全・社会安全の徹底

現場作業員への指導・教育体制

体制・制度

日本通運株式会社は、現場での事故・災害を防ぐために、トラックドライバーやフォークリフトオペレーターの教育・研修に注力しています。

同社では、実際に乗務するに当たり、知識・技能の他、同社の従業員としてふさわしい運転マナーを身に付け、安全に運転することが可能かどうかを見極める「検定試験制度」を設けています。独自の研修と試験を経て、初めて業務に就くことができます。

現場管理者であるスーパーバイザー／チームリーダーに対する教育を実施しており、2023年度は、スーパーバイザーに対するマネージメント向上を目的とした研修をNX-TEC伊豆にて対面方式で実施しています。チームリーダーに対してはe-learning方式によるコミュニケーションスキルの向上を目的に研修を実施しています。また、スーパーバイザー／チームリーダーにモバイル端末を配布しており、安全・コンプライアンスに関する指示を端末を通じて行っています。今後はコミック形式や動画による教育コンテンツとしての端末の活用を計画しています。

「本社指導教官制度」を設け研修指導者として、高品質な技能の継承において中心的な役割を果たせる各支店の「指導層」を養成し、作業品質の向上と均一化、さらなる安全意識の高揚と技能の向上を図っています。

ドライバー・フォークリフトオペレーターの教育体制



専門研修

活動・実績

●重機建設・重量品輸送の技術を磨く専門研修

重機建設業務の作業を安全に遂行するためには、最新の情報・知識の習得や技術力に加え、お客様や協力会社との連携を図るためのコミュニケーション力や折衝力などが非常に重要です。日本通運株式会社重機建設事業部では従来、OJTを中心に現場で人材育成に取り組んできましたが、サービスレベルの標準化とさらなる向上を目的に教育体制を整備しました。独自のカリキュラムによる専門研修として、重機建設業務における初級から指導員育成までの階層別研修を計画しています。

●経済の血流を止めない新たな仕組みづくり

NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社は、経済の血流である現金について、輸送業務をはじめ、金融機関や小売店等の現金の保管や計算処理、金融機関の資金やATM資金の作成等の倉庫業務も担っています。

生産性やデジタル化が大きな課題となる中、これまでの運営体制を見直し、「人」が対応する業務の一部を「機械」に換え、人員数の削減と同時にコスト面の改善を図る取り組みに着手しています。中日本支店オペレーションセンターでは、現金の入ったケース等の自動搬送や業務の一部にロボットを導入するなど、今後も運営体制の変革を進め、経済の血流を止めない新たな仕組みづくりを進めていきます。

●品質向上への取り組み

NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社は、ハイレベルな警備員と防犯装置を装備した車両によって、警備輸送のプロとしてお客様の貴重品を安全・確実に輸送します。毎年、犯罪が多発する年末年始を控えた11月に、各拠点において厳しい訓練を実施し、安全意識と技術の向上を図ってきました。

今後も時代に即したリモートによる教育を導入するなどして、安全・安心の確保が重要な使命である警備輸送事業において、日々の業務や訓練を通してさらなる品質向上の取り組みを継続、構築します。

物流の安全に関する取り組み

活動・実績

NXグループは、「安全はすべてに優先する」を安全理念に、事故・災害ゼロに全社を挙げて取り組んでいます。無事故に向けた経営トップからのメッセージ発信や、各支店・課所の安全方針を、職場全体会議を通じて伝達することで、安全への意識を全従業員に浸透させています。各職場では小集団でのボトムアップ活動として、安全確保に関する課題解決に取り組む他、安全チームによる安全パトロールを行い、事故の未然防止に努めています。また、技術・実技指導を行う指導員を養成し、従業員の技能向上と安全意識の高揚を図っています。

●ドライバーの安全対策

日本通運株式会社安全・品質・業務推進部では、同社業務の要となるドライバーに対して、運転適性検査を定期的に行い、検査結果に基づく運転特性に応じた安全運転指導を実施しています。また、SAS（睡眠時無呼吸症候群）スクリーニング検査も定期的に行っており、必要に応じて精密検査や治療、運転制限を課すなど、安全確保の徹底を図っています。

万一の事故・災害発生時には「安全研究会」を設けて、安全講習会やスーパーバイザー・チームリーダーなどによる添乗指導、安全作業手順書の見直しを図るなど、再発防止に努めています。

●アイトラッキング(視線追尾システム)の活用

ドライバー、フォークリフトオペレーターの安全確認を可視化し、確認のポイント、タイミングを検証できます。また、指導員との映像比較による技能のレベルアップを図ります。

●後退時事故防止教習機材

庇を模した機材を車両の後方に設置し、後退の様子を車外からバックアイカメラの映像と同時に見ることで、見え方、死角を検証します。バックアイにも死角があることが実証できます(特許出願中)。

●教習専用車による添乗指導

教習専用車(助手席に補助ブレーキ付Wキャブトラック)にて添乗指導を随時実施しています。指導中危険を感じたら指導員がブレーキを踏んで回避します。Wキャブのため2t車での複数名同時の指導ができます。

労働安全・社会安全の徹底

グループグローバルでの労働安全衛生の促進に係る取り組み

活動・実績

●2022年の取り組み状況(予定していた計画、実施した取り組みの内容、取り組みによる効果等)

各事業会社において安全推進責任者・担当者を選任し、グループ全体での安全意識の統一を図るとともに、各事業会社主体の安全推進体制を構築しました。また、2022年6月にNXグループ安全品質管理標準書を定め、これに基づくチェックリストにより各社の自主点検を半期ごとに継続して実施することとしました。

点検実施後にはリージョン別に安全推進担当者会議を開催し、点検の結果についての振り返りや、さまざまな安全に関する取り組みについて意見交換を行っています。

●2022年の取り組みを通じて明らかになった課題

さまざまな安全に対する取り組みや技能指導を各事業会社で行っていますが、特に日本以外では、地域による事故の特性に応じた対策や、協力会社による事故災害発生の防止に向けた対策などにさらに重点的に取り組む必要があります。

各事業会社においては、前年度に発生した事故災害の傾向を把握した上で2023年度の安全方針と安全取り組み事項を策定し、事故災害の防止に努めています。

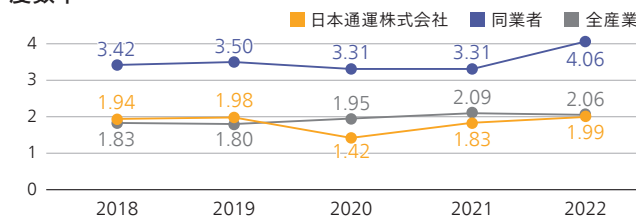
●今後の取り組み計画(2023年以降の主要マイルストーン、達成目標、取り組み予定等)

今後、さらなるグループグローバル安全品質マネジメント体制を強化するために、安全品質推進室では各事業会社の安全推進担当者の役割支援を行っていくとともに、最新機器による安全技術導入の支援や、安全教育方針の策定、ハイリスク事象に対するマネジメント強化などに取り組めます。

安全関連のデータ

労働災害の指数

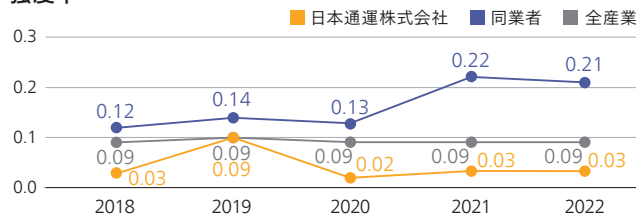
度数率※1



※1 度数率とは、労働災害の発生割合を表す国際指標

$$100万労働時間当たりの死傷者数 = \frac{\text{死傷者の数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

強度率※2



※2 強度率とは、労働災害による災害の重さの程度を表す国際指標

$$1,000労働時間当たりの損失日数 = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$$

※3 全て1月～12月の実績です。

自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計 (2022年1月～2022年12月)

項目	単位(件数)
車両故障	13
衝突	1
火災	1
健康起因	1
計	16

安全性優良営業所(Gマーク※4)の認定状況(2023年1月時点)

	認可営業所数	Gマーク認定営業所数	認定率
日本通運株式会社累計認定営業所数	405	394	97.3%
NXグループ認定営業所数	298	291	97.7%

《参考》業界全体の認定状況(2022年12月時点)

	事業所数	認定事業所数	認定率
全国	87,033	28,696	33.0%

※4 Gマーク：公益社団法人全日本トラック協会がトラック運送事業者の交通安全対策等への取り組みの評価を行い、一定基準をクリアした事業所に対して認定するもの。利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくとともに、トラック事業全体の安全性向上に対する意識を高めるための制度。

持続的成長を支える人財育成と労働環境の実現

人財に関する考え方

NXグループ人財ポリシー

方針・目標

NXグループでは、従業員と会社がお互いに、対等で、尊重し合える関係であることを前提に、従業員は財産＝「人財」と位置づけて、従業員と会社が持続的に成長するための基本方針、「NXグループ人財ポリシー」を制定しています。

NXグループ人財ポリシー

I NXグループが求める人財

「自律」

自ら課題を見つけ、解決することができる人財、そして自ら成長し続ける人材を求めます。

「挑戦と変革」

変化をチャンスと捉え、自ら挑戦と変革を繰り返す人材を求めます。

「誠実さ」

常に相手の立場になって考え、真摯に、誠実に向き合っており行動できる人材を求めます。

II NXグループが約束すること

「多様性」

新たな価値を創造するため、多様な人材が認め合い、全員が一体感をもって活躍できる場を提供します。

「自己実現の支援」

社員が成長するための機会を提供し、自己実現を支援します。

「心理的安全性」

みんなが安心して意見を出し合うことができ、一人ひとりが能力を発揮できる職場づくりを推進します。

III 人財部門が大切にすること

「経営との連動」

経営戦略・事業戦略と連動した人財戦略に取り組みます。

「キャリア支援」

働きがい・やりがいを感じられるように、社員一人ひとりのキャリアを支援します。

「社員とのコミュニケーション」

オープンなコミュニケーションを通して、社員の良きパートナーを目指します。

NXグループは、この「NXグループ人財ポリシー」に基づき人財戦略・人財施策を実行し、次世代を担う人財を育成することで、グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニーを目指します。

人財マネジメントの推進

体制・制度

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社ならびに日本通運株式会社は、従業員個々人のタレント情報を蓄積し活用するため、「タレントマネジメントシステム」を導入しており、人財配置・教育機会の提案等を支援することで、全従業員のより一層の活躍と成長が実現される人財マネジメントを推進しています。

従業員エンゲージメント向上

活動・実績

日本通運株式会社では、経営計画に掲げる「従業員が幸せを感じる企業」の実現を目指し、2021年度の「従業員満足度向上に向けた社内意識調査」で明らかになった課題解消のため、「支援型マネジメントへの転換」「コミュニケーションの充実」「従業員をサポートする仕組みの充実」に取り組みました。2022年度も調査を実施しましたが、満足度や強み・課題は、前年とほとんど変化なく、継続した取り組みが必要となっています。2023年度は、NXグループとして共通のエンゲージメントサーベイを実施し、現状を分析の上、グループ全体および各社ごとの課題を把握し、PDCAサイクルを回しながら従業員エンゲージメントの向上を図ってまいります（「従業員満足度向上に向けた社内意識調査」回答率2021年72.9%・2022年77.6%）。

Topics

エンゲージメント向上施策～2022年の取り組み状況～

日本通運株式会社では、2021年・2022年と「従業員満足度向上に向けた社内意識調査」を実施しました。分析結果から同社の強みとしては、自身や組織の仕事の意義や経営方針への共感が高く、仕事に必要な教育・研修の提供について評価されていることが挙げられました。その一方で課題として、内発的要因である仕事の充実に関する項目や、組織の風通し・閉塞感を示す項目も挙がっており、会社からのコミュニケーションが一方通行になっていることが考えられます。2022年からは、そのような課題の解消を目指しさまざまな施策を実施しました。経営トップ層と従業員の対話による双方向のコミュニケーションを図るために、「タウンホールミーティング」を開催し、31回の開催で事務系・技能系社員合わせて494名の従業員との現地での対話を通じて、相互理解を図っております。また、マネジメント層からの意識改革を行い、役員・経営職に対する「360度評価によるリーダーシップ診断」や管理職全員を対象とした「支援型マネジメント研修」の実施により、自身のマネジメントスタイルの変革を促し、従業員の自律性や能力活用の機会を支援するよう意識改革・行動改革に取り組んでいます。また、社内公募制度（ポスカリ）をトライアル実施し、従業員が自律的にキャリアを選択し、活躍出来る環境づくりに取り組んでいます。



グローバルで活躍できる人財の育成

人財育成の考え方

方針・目標

NXグループは、経営計画の達成に貢献できる人財を育成するために、教育方針に基づき各種教育に取り組んでいます。教育方針における最大のテーマは、自ら考え、主体的に行動する「自律型人財」の育成です。

また、グローバル人財の育成について、国際貨物業務の現地での知識習得および異文化対応能力向上のため、年間70名以上の海外業務研修員を派遣して、取り組みを進めています。

教育方針（2019年度～2023年度）

1. 社員の自主的な成長を促し、学びを通じて「人財」を育成する
2. 学びの多様化を実現し、学びたいときに学べる「環境」を作り上げる
3. NXグループ各社と相互交流し、学びにおける「連携」を強化する

NXグループユニバーシティ

体制・制度

NXグループは、物流業界をリードする人財を育成するため、2010年にNXグループユニバーシティ（内部組織）を設立しました。教育体系を一元化し、教育方針の下、毎年度教育内容を見直し、従業員の知識・技能の習得・向上を図っています。

主な研修施設として、マネジメント研修の座学・ディスカッション型研修、オンライン形式の研修を実施するための施設「NX-TEC芝浦」と、トラックドライバーやフォークリフトオペレーターなどが技能訓練を行う「NX-TEC伊豆」があります。

また、自律型人財育成の一環として「NXグループ自己啓発の扉」の名で、社員向け通信教育講座を開講してきました。2023年度からは、サブスクリプション型学習システム「まなスク」を、希望するNXグループ全従業員に提供することにより、自ら学ぶ企業風土へのさらなる変革を目指しています。語学・リーダーシップ・一般常識・専門的な技術など、多種にわたる当社グループの「知」と「技」を結集することで、新たな価値創造に挑戦する人財の育成をグループ全体で推進しています。

リーダー育成研修

体制・制度

「NXグループユニバーシティ」では、2022年度教育計画に基づき、30代前半の従業員の中から選抜された20名を対象に、対面形式とオンライン形式の組み合わせによる「リーダー育成研修」を実施しました。2022年6月から11月までに9回の会合および3回のゼミを開催し、問題の本質をより深く捉え直し、根本的なところから解決策を見出す「根源的な問題解決力」を身に付けた、将来のNXグループを牽引する人財の育成を主眼に置いています。

2023年度は、「一般層」「指導層」「管理層」「経営層」の各階層において選抜型研修を実施し、次世代のリーダー育成について、連続性を持った体系を目指しています。

海外業務研修員制度

体制・制度

日本通運株式会社では、1958年に海外へ駐在員を初めて派遣し、将来の駐在員を育成するための海外業務研修員制度を1964年に開始しました。これまでに延べ2,000名を超える研修員を派遣しています。

研修受講実績

活動・実績

日本通運株式会社では、2022年度も前年度に引き続き、オンラインツールを用いたリモート形式の研修、および十分な新型コロナウイルス感染対策の下、対面形式の研修も一部実施しました。NXグループユニバーシティの主催による研修には、全101クラス、2,347名が受講しました。このうち、人事制度に連動した研修に関しては、開催クラス数は全61クラス、1,469名が受講しました。

この他、「ロジスティクス事業の収益力強化」「ロジスティクスソリューションの機能強化」に向けた人財育成部門の取り組みとして、「物流改善のための運用設計・システム構築」ができることを到達点とした数々の研修を実施しました。

また、従業員のキャリア支援を目的とした「キャリア研修」について、総合職のみならずエリア職向けの教育機会も増加させ、役職・等級を問わず、年齢ごとに教育機会を設けることで、幅広い社員に研修プログラムを提供することを目指しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ&インクルージョンの考え方

方針・目標

NXグループでは、さまざまな価値観や考えを持つ多様な従業員一人ひとりが、それぞれの能力を最大限に発揮し、働きがいや誇りを持ち、幸せを感じながら生き生きと活躍する環境をつくることで、従業員と会社がともに成長することを目指しています。

このため、「NXグループダイバーシティ推進方針」を軸に、「ダイバーシティ」「ワークスタイルの変革」について、「意識改革」「風土改革」「働き方改革」「行動改革」の4つの改革サイクルを確実にまわしながら、経営計画の実現に向けた取り組みを進めています。

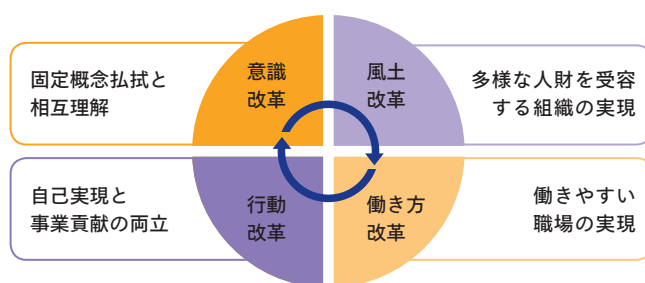
NXグループダイバーシティ推進基本方針

ダイバーシティ推進により、全ての従業員が互いの多様性を尊重し合い、一人一人が持てる力を最大限に発揮し活躍できる環境をつくることで、「従業員の自己成長・自己実現」と「NXグループの持続的成長と企業価値向上」を実現します。

◆多様性の尊重

年齢、性別、性的指向や性自認、国籍、障がいの有無にかかわらず、互いを尊重し合います。

ダイバーシティ推進のサイクル



推進体制

体制・制度

日本通運株式会社では、ダイバーシティ経営の推進に当たり、本社に設置した人財戦略部と各ブロック・事業部のダイバーシティ推進者が連携する体制をとっています。ダイバーシティの推進は、全社的な取り組みはもとより、従業員一人ひとりが当事者意識を持って行動することにより、活気とスピード感のある取り組みが実現するものと考えています。

同社の主な取り組みは以下のとおりです。

●eラーニング

全社的なダイバーシティ推進や柔軟なワークスタイルの実現に向けて継続的にeラーニングを実施しています。2022年度は「LGBTQ基礎理解研修」や「経営職向けダイバーシティ研修」を実施し、多様な従業員に対する理解・受容について具体的手法の習得を図りました。

●管理職研修

ダイバーシティ経営を行う上で必要となる「多様なメンバーそれぞれの違いを認め合い、組織の力に変えるダイバーシティマネジメント」や「アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）が人や組織に与える影響」についての知識やスキル習得を目的に、管理職向けダイバーシティマネジメント研修を実施しました（2022年度全5回518名受講）。

●女性従業員のキャリア意欲の向上・ネットワーキング強化

各職場において中核的役割を担うエリア職の女性社員（係長職）に対し、チームマネジメントにおける課題解消や、キャリアビジョンの形成、ネットワーク構築支援を目的に研修を実施しました。研修では、「チームビルディング」をテーマとしたグループワークに加え、女性社外取締役との対話を通じ「自社の強み」や「女性視点でのリーダーシップ」などについて、活発な意見交換が行われました。

また、管理職候補者に対し、マネジメントスキル向上やリーダーシップ強化を目的としたリーダー育成研修を実施し、管理職へのマインドセットを行いました（2022年度女性エリア職研修2講座全9回199名受講）。

●男性従業員の育児休業取得推進

男性の育児休業取得推進が、誰もが働きやすい職場環境の実現、さらには女性活躍推進などにも資することから、会社としても重要な取り組みと位置づけ、2021年度から育児休業支援一時金制度を導入し、2022年度は仕事と育児の両立を学ぶ従業員向けHandbook、管理職向けガイドブックを作成し活用するなど、取得推進の環境づくりを行っており、取得率の向上につながっています。

男性の育児休業取得推進実績

年度	取得率
2020	12.0%
2021	19.2%
2022	35.7%

浸透活動

活動・実績

日本通運株式会社では、組織を挙げたダイバーシティ推進を強力に行うため、全支店長からの「ダイバーシティ宣言」を集約し、ポータルサイト等への掲載を通じて従業員へ周知しています。各支店長が個性を発揮しつつ、ビジョンと推進姿勢を明確にすることで、ダイバーシティ推進機運の高揚を図り、個々の従業員の意識改革と行動改革を促進することを目指しています。

支店長ダイバーシティ宣言



ダイバーシティ推進室ポータルサイト

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

外国人留学生の正社員雇用

活動・実績

グローバルな事業展開において、日本と海外各地域との懸け橋となり得る人財の育成も企業の成長に不可欠です。日本通運株式会社では現地のスタッフの育成と同時に、外国人留学生の特性を生かした活躍の場を広げるべく、社員制度に基づいた留学生の雇用を行っています。海外拠点の事業展開を拡充する役割はもとより、多様な価値観を融合した新たなビジネス領域を作る推進力として、今後の活躍が期待されます。

- NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社外国籍人財数15名（2023年1月時点）
- 日本通運株式会社外国籍人財採用状況
 - ・経験者、プロフェッショナル採用実績 6名（2022年）
 - ・社員（総合職）2022年入社3名、2023年入社5名予定

障がい者雇用

活動・実績

障がい者雇用については、親会社をNIPPON EXPRESS株式会社としてグループで認定を受けており、グループで推進する体制となっています。この体制の下、特例子会社[※]として障がい者を雇用しているNXハートフル株式会社を中心に情報の共有を図っています。同社では、グループで使用する名刺などの各種印刷業務や、NXグループビル内のメール便業務などを行っています。また、雇用・定着等のサポートや、グループ内業務の請負を行っており、障がい者の特性に応じた活躍の場を提供しています。このようなグループでの雇用推進への取り組みの結果、2022年度は法定雇用率を達成しました（2022年12月末現在雇用率2.33%）。

※特例子会社：障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした会社

ワークスタイルの変革

ワークスタイル変革の考え方

方針・目標

従業員がいきいきと誇りを持って活躍するためには、仕事だけではなくライフスタイルの充実を図ることが重要です。ワークスタイルの変革は、私生活と仕事の両面を充実させることで相乗効果を生み、従業員個人の健全な生活に資するだけでなく、事業の成長のためにも不可欠です。NXグループでは、フラットでチャレンジを歓迎し、コミュニケーション機会の創出や個性が発揮しやすい組織風土への転換を目指し、「服装の自由化(NX-BIZ)」「『さん』付け呼称」など、行動変容への取り組みを実践中です。また、日本通運株式会社では、多様で柔軟なワークスタイル変革を加速させるため、フリーアドレスの導入やニューノーマル時代に適したリモートワークの推進を図っています。

働き方改革推進コミュニティ「MINDS」

方針・目標

日本通運株式会社は、2020年2月から、製造・金融・運輸・食品・ITなどの異業種企業に所属するミレニアル世代の社員による働き方改革推進のコミュニティである「MINDS」に参画しています。MINDSの掲げる「Mission：すべての個人が自分らしく働く社会を実現する」「Vision：業界、会社の枠を超えたミレニアル世代から多様な働き方を日本社会に浸透させる」に賛同するとともに、今後さらに加速するAI時代にも対応できる人財・職種の創出等の実証・提言に関わるなど、多様な働き方を日本社会に浸透させていく活動へ貢献します。

育児・介護と就業の両立支援制度

体制・制度

日本通運株式会社は、多様な人財の活躍を推進し、育児や介護を理由とする望まない離職を防ぐために、育児・介護と就業の両立支援に取り組んでいます。

育児や介護等の事情を抱える従業員を対象に、職場への通勤が困難なときでも仕事に対する責任を果たすことができるよう、リモートワーク制度の拡充も図りながら、個人のキャリアの継続を支援しています。

また今後、介護に直面する従業員の急速な増加が見込まれることから、各種教育や啓発資料を通じて、介護に関する正しい知識と、仕事との両立の重要性を伝えることで、それぞれの従業員が抱える事情を認め合える風通しの良い職場風土の醸成に取り組んでいます。



同社は、次世代育成支援対策推進法に基づき策定した一般事業主行動計画（第四次）において、「子育てサポート企業」に認定され、その水準を維持しています。

ライフイベントを見据えたキャリア形成サポート

活動・実績

日本通運株式会社は、性別問わず、ライフイベントと仕事の両立を図り、安心して長期的なキャリアビジョンを描けるよう、これからライフイベントを迎える若手従業員を対象に「ワークライフデザインセミナー」を開催しています。外部講師からの指導や、ロールモデルとなる育児中の社内先輩従業員（男女それぞれ）との座談会などを通じて、仕事への向き合い方や両立のノウハウの修得につなげています。

ワークスタイルの変革

働き方改革の取り組み

活動・実績

●長時間労働の撲滅

長時間労働により従業員の健康が損なわれることはあってはならないことであり、NXグループでは、時間外労働の削減に取り組んでいます。

時間外労働の削減に当たっては、生産性の向上を図ることが重要です。日本通運株式会社では、勤務時間の弾力的な運用やリモートワークの推進等の柔軟な働き方の実践とともにRPAの活用や機械化等、効率化・省力化を進めています。また、労働時間管理について全社共通の勤務管理システムを活用することで、管理職を含めた従業員の労働時間を正確に把握しています。

●年次有給休暇の取得推進

日本通運株式会社では、現経営計画において年次有給休暇取得率の目標を60%に引き上げており、達成に向けて全社で取得推進を図っています。具体的には、「ダイバーシティ推進期間」を通じた「休暇取得を前提として業務を組み立てる」「休みはお互いさま」といった意識の醸成や、各支店でのボトムアップの活動など、組織全体で取り組みを進めました。この結果、取得率は57.8%となっています。

●リモートワークの推進

日本通運株式会社では、メリハリのある柔軟な働き方の実現と、時間当たりの生産性の向上を目的として、2020年11月から在宅勤務制度をリモートワーク制度に改め、リモートワークが可能な業務に従事する全ての従業員を対象に、自宅の他、サテライトオフィスでの勤務を可能にして、通勤時間や移動時間を有効に活用できるようにしています。

●公正な待遇の確保

日本通運株式会社では、2019年4月から役割・職務に基づく、仕事の貢献度合いを軸とした社員制度と賃金制度を導入しています。従業員と同様の職務内容に従事する有期雇用従業員の労働条件については、従業員に準じることとし、雇用形態に関わらない公正な待遇とすることで全ての従業員がより前向きにポジティブに働くことができる制度としています。

●労働組合の取り組み

全日通労働組合は、2023年3月31日現在29,164名の組合員で構成されています。日本通運株式会社と全日通労働組合は、今まで築き上げてきた相互の信頼関係の中、お互いに相手の立場を尊重し、労使の秩序を維持しつつ、共通の目標として認識している「企業の発展」と「労働環境の向上」に努め、協力しています。

また、同社は「安全はすべてに優先する」「健康で笑顔あふれる職場を実現する」という理念の下、働きがいがあり、規律ある職場風土の実現に向けて、安全衛生をはじめとした課題別に労使による専門委員会を設け、現状の分析と今後の取り組みについて協議、検討を行っています。

Topics

「働きやすい職場認証制度」の認証取得申請

「働きやすい職場認証制度(正式名称:運転者職場環境良好度認証制度)」は、自動車運送事業(トラック・バス・タクシー)の運転者不足に対応するための総合的な取り組みの一環として、2020年に国土交通省によって創設されました。各事業者による労働条件や労働環境を求職者に対して見える化し、魅力度を上げることでより就業につなげる取り組みです。2020年は「一つ星」の申請のみでしたが、日本通運株式会社では同年に「一つ星」の認証を受けており、本認証により労働条件や労働環境について第三者の認定機関から評価されています。

2022年から、新たに「二つ星」の導入が決定したため、同社では認証取得に取り組んでいます(認定機関に申請済)。引き続き働きやすい環境の整備に努め、採用活動の円滑化につなげていきます。



従業員データ

従業員数（連結）2022年12月31日現在

		従業員	臨時従業員 (年間平均雇用人数)
ロジスティクス	日本	41,541人	9,128人
	米州	3,018人	264人
	欧州	3,658人	695人
	東アジア	4,734人	39人
	南アジア・オセアニア	8,276人	21人
警備輸送		6,453人	1,521人
重量品建設		959人	80人
物流サポート		4,546人	730人
全社（共通）		297人	28人
合計		73,482人	12,506人

従業員データ詳細（日本通運のみ）※7

		2020年度	2021年度	2022年度
従業員 雇用形態別※1	従業員	32,795人	33,664人	33,504人
	臨時従業員	1,971人	1,589人	1,193人
従業員 性別※1	男性	28,647人	28,752人	28,150人
	女性	6,119人	6,501人	6,547人
従業員数（世代別）※1	30歳未満	4,786人	4,843人	4,931人
	30～50歳	16,383人	17,032人	14,988人
	50歳超	13,597人	13,378人	14,778人
	平均年齢	43.7歳	44.3歳	45.0歳
採用数 新卒※2※4	男性	575人	507人	354人
	女性	403人	454人	299人
採用数 経験者※3	男性	13人	6人	12人
	女性	4人	2人	2人
離職者数※2	男性	505人	545人	602人
	女性	173人	262人	285人
	男性(入社3年以下)	224人	257人	196人
	女性(入社3年以下)	86人	137人	94人

		2020年度	2021年度	2022年度
離職率※2	全体	2.1%	2.5%	2.6%
	入社3年以下	4.4%	5.3%	6.8%
平均勤続年数※1	—	16.0年	16.4年	15.9年
有給休暇平均取得日数※2	—	12.2日	11.4日	15.9日
女性管理職比率	—	1.5%	1.7%	2.0%
女性係長職比率	—	11.3%	13.5%	11.3%
男女間賃金格差※5	—	60.5%	62.5%	63.2%
産前産後休暇取得者数	—	179名	176名	208名
育児休業権利保有者数	男性	541名	460名	482名
	女性	143名	149名	168名
育児休業取得者数	男性	65名	103名	172名
	女性	149名	132名	156名
育児休業等の後の復職率	男性	95.0%	100%	100%
	女性	97.0%	97.0%	97.5%
育児休業等の後の定着率	男性	94.0%	88.0%	90.8%
	女性	91.0%	91.0%	91.9%
介護休業取得者数	男性	8名	8名	6名
	女性	0名	0名	2名
障がい者雇用数※1※6	—	8,936名	9,296名	12,577名
障がい者雇用率※1※6	—	2.28%	2.30%	2.33%

※1 日本通運株式会社単体（社員（総合職）・社員（グローバル）・社員（エリア職）・社員（エルダー）・期間社員（臨時従業員））

※2 社員（総合職）・社員（エリア職）

※3 社員（総合職）

※4 「採用数 新卒」には雇用区分変更者を含めない

※5 社員（総合職）、社員（エリア職）、期間社員における男性の賃金に対する女性の賃金水準

※6 障がい者雇用納付金制度の算出方法に基づく数値

※7 2020年度は4月～3月、2021年度は4月～12月、2022年度は1月～12月の実績

産業に応じた新しい価値の提供

お客様や社会からの期待に応えるグローバル品質の推進

品質への考え方

方針・目標

NXグループは、企業の持続可能な発展とサービス品質の維持・向上にグループ全体で取り組んでいます。物流を通じてお客様の豊かな暮らしを支えるために、お客様の声と真摯に向き合い、常にお客様に信頼され、満足いただける高品質なサービスの提供に今後も努めます。

お客様相談受付システム

体制・制度

日本通運株式会社は、WEBサイトに寄せられたお客様からの「お問い合わせ・ご意見・ご要望」を全社で共有できる「お客様相談受付システム (VoCS)」を導入しています。

WEBサイトのお問い合わせページは、お客様がより容易にお問い合わせをできるように、ホームページ運営委員会を経て定期的なリニューアルを実施しています。この改善活動により、お客様からのお問い合わせ件数は増加しています。お客様からいただいたご意見・ご要望をデータベース化することで、社会情勢や経済の変化を捉えた新商品の開発やサービス品質の改善等に取り組んでいきます。

受付件数 (2022年度)

お問い合わせ	12,405件
ご要望	521件

お客様アンケートの実施

活動・実績

日本通運株式会社では、引越しサービスをご利用いただいたお客様に「引越しアンケート」への回答をお願いしています。アンケートでいただいたご意見は今後のサービス (品質) 改善や商品開発に生かし、さらなる顧客満足とサービス (品質) の向上につなげます。

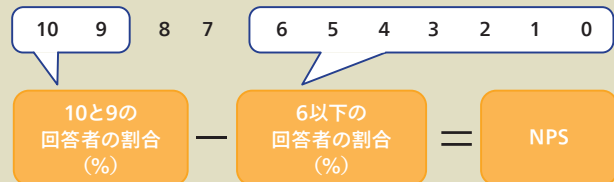
また、アンケート回答から算出したNPSを、引越し品質のKPIとしています。NPSを導入し始めた2019年から現在まで、毎年数値は上昇しており、引越し品質の向上を実現してきたと言えます。2023年は、2022年に引き続き、オリコン満足度®調査の「引越し会社」で総合第1位を2年連続で獲得しました。

NPSとは

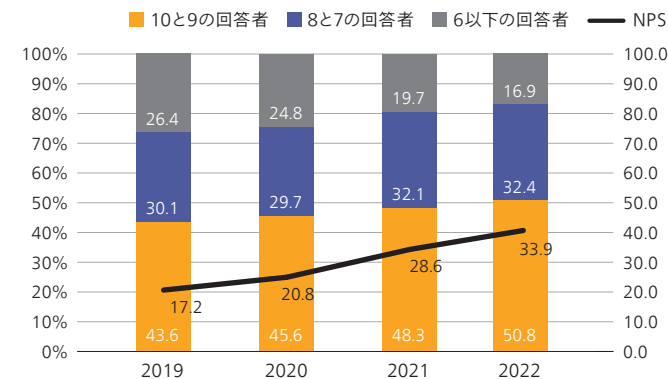
「Net Promoter Score (ネットプロモータースコア)」の略で、顧客ロイヤルティを測る指標です。「企業やブランドに対してどれくらいの愛着や信頼があるか」を数値化したものを、引越しの品質の指標として導入しています。

非常にそう思う

全くそう思わない



年度別アンケート結果とNPS



お客様や社会からの期待に応えるグローバル品質の推進

活動・実績

●医薬品物流

日本通運株式会社では、GDP (医薬品の適正流通基準) 認証取得拠点における医薬品物流サービスを提供しています。厳格な品質管理に加え、BCP (事業活動計画) 対応、共同物流や車両のラウンドユースなど、医薬品専用の物流プラットフォームを展開しています。また、NX海外グループにおいては、主要フォワーディング拠点でのGDP認証取得を進め、グローバルで安全、確実なサプライネットワークを構築し、輸送を通じた医薬品の価値向上と、人々の健康に寄与しています。

お客様や社会からの期待に応えるグローバル品質の推進

Topics


「細胞・検体保管サービス」が好調。超低温フリーザー等の運用台数が100台を突破 ～医療製薬業界の保管スペースや管理業務の問題を解決～（2023年2月）

株式会社NXワンビシアーカイブズは、「細胞・検体保管サービス」で運用する超低温フリーザーなどの保存機器の所有台数が100台を突破しました。

「細胞・検体保管サービス」とはGxP関連資料保管サービスで、豊富な実績を持つ当社が提供する「細胞その他生体の一部組織などの生体試料を液体窒素タンクや超低温フリーザーなどで保管・管理するサービス」です。製薬・バイオ・再生医療業界で求められる水準を満たした環境で、冷凍・冷蔵での定温保管が必要な細胞・検体・試料・医薬品原薬などを安全・確実・長期に保管することが可能です。

医薬品原薬・検体等の保管スペースの確保や付帯する管理業務の増加、あるいは大切な試料や検体のバックアップといった、お客様が抱える課題の解決に貢献することで、2017年のサービス開始以降、多くのお客様にご利用いただき、2022年4月には関東地区に続き関西地区でも同様のサービス提供を開始しています。

 ▶ サービス公式サイト

 詳細は同社WEBサイトをご覧ください。



関東地区保管センター 保管区画

社会システムの安定（途切れないサプライチェーン）

持続可能で強靱なインフラ開発への貢献

先端技術を活用した事業モデルの創出

活動

日本通運株式会社では、国家的なプロジェクトであるトラックの自動運転に関する事業モデル検討会をはじめ、さまざまな政府のワーキンググループ等を通して、未来の社会を支える新しい物流サービスの創造に取り組んでいます。

以下は、日本通運株式会社の主な取り組み事例です。

最先端物流技術の開発

活動・実績

先端技術による物流現場のイノベーションに、同社先端物流施設 NX-Auto Logistics Facility (NX-ALFA)を同社ユニフォームセンターとして実際に運用しながら、マテハン機器・荷役ロボットの活用による倉庫や流通センターの業務効率化・省人化の検討を進めています。また、新たなソリューション・持続可能な物流センターの構築を共に検討するための一助として、多くのお客様に運用状況をご見学いただいています。

●ドローンの活用に関する実証実験

2022年度の社内外での実証実験から得た知見を基に、2023年度は神奈川県下において医薬品輸送の実証実験を予定しています。

この実験により、医薬品を取り扱う当社拠点から老人介護施設などへの一包化された医薬品輸送について確立を目指しております。

同時に当該スキームは自然災害発生時において、集会所や病院などへの緊急輸送モードにも転用可能と考えています。

また、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）での活用を視野に入れ、同様に医薬品輸送をメインに提案を検討しています。

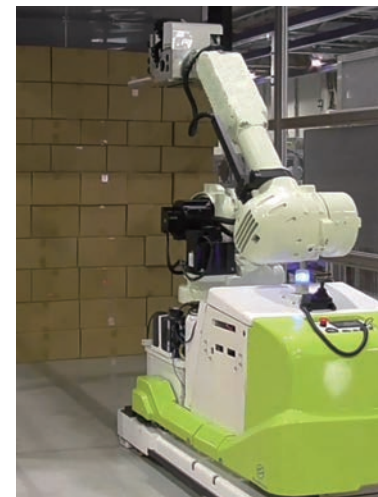
●入出荷検品のデジタル化に向けた取り組み

アナログで行われている入出荷検品業務について、画像認識アプリを搭載したスマートフォン、通信技術、クラウドサーバを活用することでデジタル化を推進し、同業務の精度向上、省力化・効率化に取り組んでいます。



●海上コンテナ入出庫作業のデジタル化に向けた取り組み

国際海上輸送においてアナログで行われているコンテナの入出庫作業にて、作業の効率化/自動化・デジタルデータの収集等を目的として、「画像認識技術」や「音声認識技術」の研究・開発を実施しました。



●現場で使用されている紙帳票のペーパーレス実現

チェックシートや点検記録など現場で「紙」で記録されている情報を、タブレットやスマートフォンのアプリを活用することで、事務作業の効率化とともに、ペーパーレスを実現しています。

持続可能で強靱なインフラ開発への貢献

Topics

NX・NPロジスティクス、全日本物流改善事例大会2022で最優秀改善賞を2年連続受賞(2022年6月)

NX・NPロジスティクス株式会社は、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会と一般社団法人日本物流資格士会が主催する全日本物流改善事例大会2022で、最優秀賞の「最優秀物流改善賞」を2年連続で受賞しました。

この大会は物流における「現場力」をさらに高めるべく、優れた物流改善事例を相互に発表し、課題解決の手がかりやノウハウを共有するために開催され、発表された優秀事例の中から特に優れた内容と認められた改善事例に「最優秀物流改善賞」が授与されます。



会場でのプレゼンテーションの様子



表彰式の様子

**【受賞内容】 IE* を活用した“ONE TEAM”による全体最適な庫内運営の実践
～更なるユニットロードのSHINKAに挑戦～**

ドライバーの負荷軽減のためパレットなどを使用したユニットロード化を進める一方、倉庫内において新たに商品の積み替え作業による負荷が増加したことで、トラックドライバーの出発時間を早めることができていませんでした。そこで、倉庫内作業から車両出発までの工程をIEにより分析、全体最適化に取り組むことで、センター全体で作業の改善を図り、ドライバーの出発時間を早めると同時に倉庫内作業の効率化も実現したことが評価されました。

*IE (Industrial Engineering) : 作業内容や工程を科学的に分析して、より商品を正しく、早く、効率的に生産するための手法。



詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

NX総研、海洋大と共同研究を開始、倉庫内作業計測の自動化と次世代型改善事例データベースの構築を目指す(2022年10月)

株式会社NX総合研究所(以下、NX総研)と国立大学法人東京海洋大学(以下 海洋大)は、NX総研の提供する倉庫内の作業時間を簡単にデータ化・分析できるサービス「ろじたん」と、海洋大麻生 敏正准教授の研究成果である「作業プローブシステム(特許取得済み)」を組み合わせ、倉庫内作業計測の自動化と次世代型改善事例データベースに関する共同研究を開始しました。

【共同研究の背景と目指すもの】

NX総研の既存技術である「ろじたん」は、スマートフォンを使い、作業員自身に実行中の作業に該当するボタンを押下してもらうことで、作業実績を計測する製品(サービス)です。作業実績の見える化に貢献しますが、現場からは「作業中に都度入力するのが面倒なので自動で判定して欲しい」「入力した作業の内訳として待機時間や歩行時間を自動取得したい」といった要望がありました。

海洋大の麻生准教授の研究開発成果である「作業プローブシステム」は、作業員がスマートフォンを携帯するだけで、スマートフォンが有する各種センサーの値から、要素作業の判定を可能とするものです。この「作業プローブシステム」を「ろじたん」に紐込むことで、作業員がスマートフォンを携帯するだけで、「ろじたん」だけでは取得できなかった作業員の待機時間、歩行時間等、これまでよりも詳細な情報を取得できるようになります(図1)。

本共同研究では、両者の要素技術を組み合わせることで、計測の手間を最小化し、現場でより使いやすい作業実績計測と、見える化の実現に取り組みます。

さらに、作業実績計測データを基に、次世代型改善事例データベースの構築にも取り組みます。将来的には、蓄積された事例データから、倉庫内業務などについて労働改善や生産性改善へ向けたアドバイスも可能な次世代型改善システムの開発を目指します(図2)。

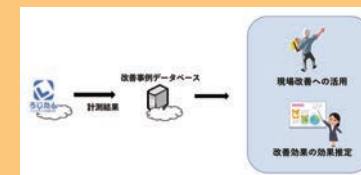


詳細はNX総研WEBサイトをご覧ください。

図1: 「ろじたん」に「作業プローブシステム」を組み込まれたイメージ



図2: 次世代型改善事例データベースのイメージ



持続可能で強靱なインフラ開発への貢献

特殊な輸送サービスの提供

活動・実績

NXグループは、美術品輸送や重機建設など、特殊な設備や装置に加えて、専門的な技術や豊富な経験を要する輸送サービスを提供しています。

当社グループだからこそ提供できる特殊な輸送サービスの品質保持・向上を重要な社会的責任の一つと捉え、今後も取り組んでいきます。

●美術品等の輸送

日本通運株式会社美術品事業部では、国内外で開催される展覧会への出品物の輸送や、美術館・博物館の移転などで生じる収蔵品の輸送・保管などを行っています。海外からの展示品はもちろん、国内

の寺社が所有する宝物や仏像はいずれも文化的・歴史的に重要な品で、国宝や重要文化財に指定されているものも数多くあります。関係者と緊密に連携しながら、あらゆる面で取り扱う品の価値を損なうことのないよう、細心の注意を払い輸送に当たっています。

●重機建設・重量品輸送

日本通運株式会社重機建設事業部では、重量品の輸送だけでなく、設備を据付し、建設までも行っています。近年注目されている風力発電をはじめとした再生可能エネルギー関連や、プラント設備の輸送や据付など、国内・海外を問わず、重要な社会インフラの構築・維持に役割を果たしています。「運ぶ」と「建てる」を高次元で共存させ、モノに本当の価値を付与する、社会に不可欠なビジネスを展開しています。

●発泡スチロールを使用した新素材パレット

NXグループは、発泡スチロール(EPS)を使用した輸送用パレット「e-light pallet (イーライトパレット) / e-light pallet PLUS (イーライトパレットプラス)」をトーヨー工業株式会社と共同で開発しました。

発泡スチロールの特性である軽さを生かしたパレットであるため、貨物総重量の低減や手で持ち運べるので作業負担の軽減が見込めます。また、石油由来原料を利用している一般的なプラスチックパレットに比べ、EPS素材のパレットは、石油由来原料の使用を約98%削減(メーカー比)でき、プラスチック使用量の総量削減が可能です。

新素材を用いた物流資材を揃えることで、お客様の課題解決の選択肢を広げるとともに、環境負荷の低い物流技術・サービスの提供を実現します。



Topics

NXアメリカ、北米発アジア向け、メキシコを経由した新たな複合輸送サービスを開始(2022年6月) ～北米西岸の港湾混雑を回避する、BCP対応サービス～

NXアメリカ株式会社(以下、NXアメリカ)は、米国・カナダからアジア向けにメキシコを経由する新たなBCP対応複合輸送サービス「US EXPORT SERVICE Via MEXICO」(略称:U.S.E.ME)を開始しました。



U.S.E.ME サービスルート図

【サービス概要】

サービス名「US EXPORT SERVICE Via MEXICO」(略称:U.S.E.ME)

北米(米国・カナダ)の各地から陸路でメキシコのサンルイスポシの自社倉庫までトレーラーで輸送し、コンテナへ積み替え、メキシコのマンサニョ港から日本を含むアジア各国の港まで海上輸送するBCP対応、複合一貫輸送サービスです。

特徴

- (1) 安定したリードタイム: 米国西海岸の港湾混雑を回避し、安定したリードタイムによる輸送サービスの提供が可能です。
リードタイム(例): シカゴから横浜港まで37日間程度
→現状同ルートを西海岸経由(鉄道&陸送)で輸送した場合、40日~60日間程度のリードタイム※となります。
※2022年6月現在、当社輸送実績に基づく
- (2) NXグループによる高品質な一貫輸送: NXメキシコがHouse Waybillを発行し、発地から着地まで一貫して輸送責任を明確化することでお客様に安心なサービスを提供します。
- (3) 柔軟な集荷対応: 米国・カナダの主要各都市から、お客様のご指定日に応じた集荷対応が可能です。

※主な集荷対象エリア: トロント、ミネアポリス、シカゴ、インディアナポリス、デトロイト、コロンパス、シンシナティ、ナッシュビル、アトランタ、ヒューストンなど



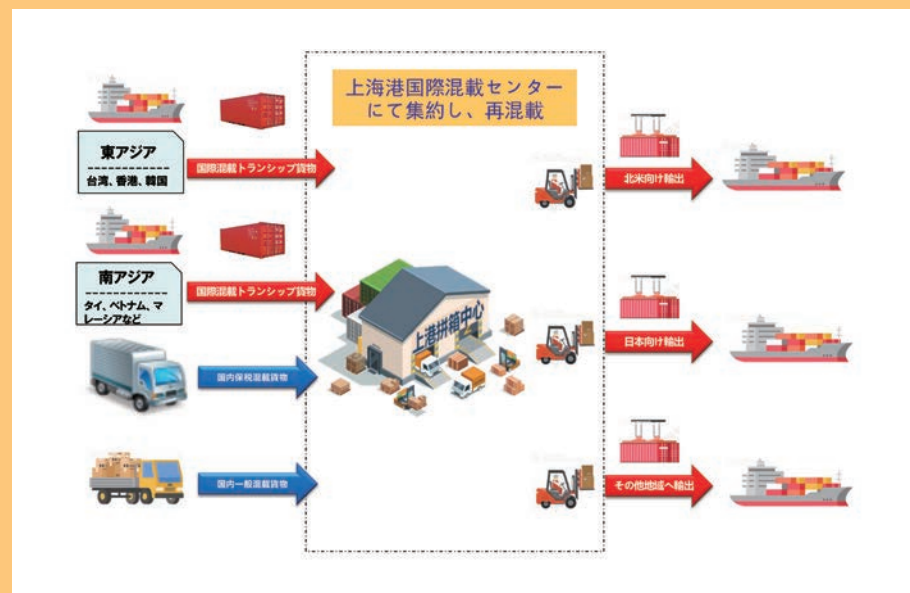
詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

持続可能で強靱なインフラ開発への貢献

Topics

NX国際物流(中国)有限公司、上港集団と協業し上海における国際混載トランシップサービスを開始(2022年2月) ～フォワーダーとして初～

NX国際物流(中国)有限公司(以下、NX中国)は、中国最大の港湾運営会社である上海国際港務(集団)有限公司(以下、SIPG)傘下の上港集団物流有限公司(SIPG Logistics Co., Ltd. 以下、SIPGL)と協業し、フォワーダーとして初めて上海における国際混載トランシップ(コンテナを積み替え、再混載を仕立てる)のサービスを開始しました。



国際トランシップサービスのイメージ

【サービス開発の背景と特徴】

上海における国際混載トランシップサービスは、スペースの確保が難しい仕向地への出荷があるお客様へ、世界各国で500以上の航路がある上海の港を活用し、東南アジアをはじめとした各国からのトランシップ貨物と中国国内の輸出貨物を効率的に積載することで、リードタイムの短縮とコストの低減を実現するサービスです。

従来、上海でトランシップ(コンテナを積み替え、再混載を仕立てる)する場合は、フォワーダーの保税倉庫で積み替え作業を行う必要があり、貨物の移動と、税関手続きに時間がかかっていました。

NX中国は、SIPGLと協業し、フォワーダーの保税倉庫を経由せずに上海CYに隣接するSIPGLの専用倉庫を利用する新たなトランシップサービスを開発し、トランシップに関わるリードタイムの短縮とコストの低減が可能となりました。

また、SIPGLとの連携により、SIPGと船社間で合意した北米航路のスペースを利用し、東南アジアなどの各地域から北米向けスペースが不足した場合のBCPソリューションとしてご利用いただくことが可能です。

■トランシップ作業のリードタイム

貨物到着(N) - D/O切替(N+1) - 貨物入庫(N+2) - 国内輸出貨物とコンバイン(N+4) - 本船出港(N+6)

■航路例

ルーティング1: ポートクラン→上海→日本各港

ルーティング2: フィリピン→上海→北米各港



詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

持続可能で強靱なインフラ開発への貢献

Topics

NX国際物流(中国)有限公司、中国-ラオス間の国際鉄道を利用した、ASEAN周辺国とのクロスボーダー輸送サービスを開始(2022年4月)

NX国際物流(中国)有限公司(以下、NX中国)は、中国とラオスをつぶ国際鉄道を利用しASEAN周辺国と陸上輸送でつなく新たな複合輸送サービスを2022年4月から開始しました。



中国・昆明—タイ・アユタヤ間のルート図



昆明駅におけるトライアル輸送のコンテナ

【サービスの特長】

中国・昆明—ラオス・ビエンチャン間を鉄道で輸送し、ビエンチャンからはクロスボーダートラックを利用してタイ・ノンカイ国境を経由し、タイをはじめとするASEAN周辺国をつなく複合輸送商品です。

中国・昆明からタイ・アユタヤまでの輸送を例にした場合、ラオス・ビエンチャンまでの区間を鉄道で輸送することで、従来のトラックのみの輸送と比較して、0.5日リードタイムが短縮できるほか、鉄道輸送の利用によるモーダルシフトでCO₂排出量の削減も実現可能な環境に優しい輸送サービスとなりました。また、港湾混雑の回避など、海上輸送に対するBCP用の輸送モードとしてもご利用いただけます。



詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

Economic Value 経済的価値

マネジメントアプローチ 協働・共創を通じた持続的成長の実現



他の企業との協働・共創や地域社会との繋がりを深めることによって新たな価値を生み出し、社会から信頼される存在であることで、NXの持続的成長を実現します。

主要なサステナビリティ課題

- 品質の向上と新価値の創造

サステナビリティデータブックの記載内容

- グローバル・パートナーシップの強化
- 事業を通じた社会貢献

NXグループのアプローチ

- イノベーションを通じたお客様や社会への価値創造と社会課題の解決の推進
- 地域に密着した課題の解決と社会づくりへの貢献

協働・共創によるイノベーションの実現

グローバル・パートナーシップの強化

協働・共創によるイノベーション創出の考え方

方針・目標

NXグループでは、1937年の創立以来、物流を通じて社会の発展に貢献することを使命とし、さまざまな新サービス・ソリューションを提案してきました。一方で時代や環境は加速度的に変化しており、これまでNXグループに蓄積されてきた知見・経験を生かしながら、スピード感をもって新たな価値を提供していく必要があります。

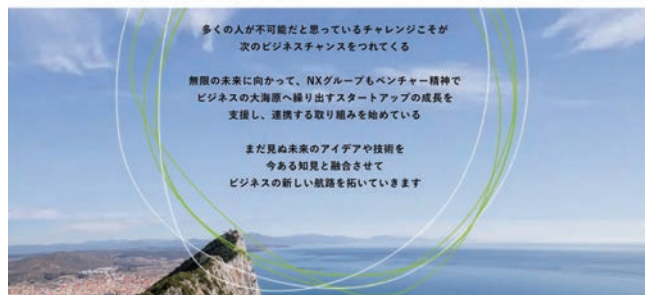
こうした背景から、新しい事業アイデアや技術を持つスタートアップ企業との共創を通じて、私たち自身も変革し、お客様へ新たな価値をご提供することを方針としています。

オープンイノベーションの推進

活動・実績

NXグループでは、DX、サステナビリティの推進に資する新しい技術・事業アイデアや中長期での新事業に資する領域に強みを持つ国内外の有望なスタートアップとの事業共創を推進しています。2023年1月には、その活動を強化するため、NXグローバル投資事業有限責任組合(NX GLOBAL INNOVATION FUND)およびコーポレートベンチャーリング部を新設して、今後、5年間で50億円を有望なスタートアップへ投資し、スタートアップとの関係を強固にしながら、オープンイノベーションを目指します。

挑戦する航路を拓く



NX NIPPON EXPRESS

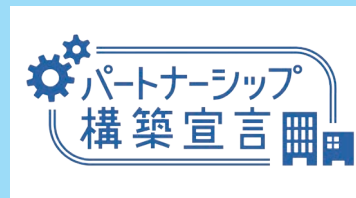
5年間で50億円を有望なスタートアップへ投資するNXグループの投資ファンド

Topics

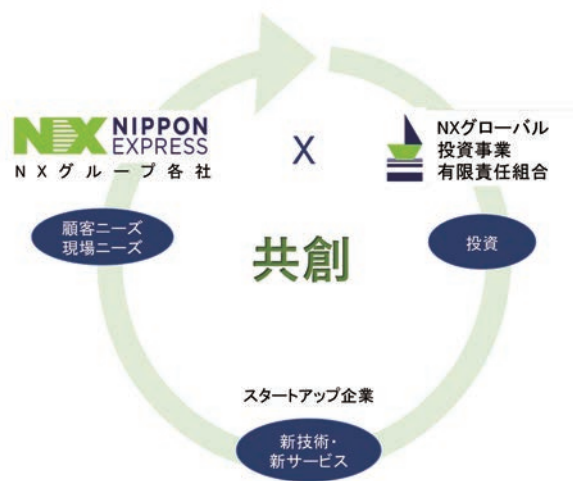
日本通運、「パートナーシップ構築宣言」を公表（2022年12月）

日本通運株式会社は一般社団法人日本経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭、日本労働組合総連合会会長および関係大臣(内閣府、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。「パートナーシップ構築宣言」とは、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言するものです。

サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めつつ、新たなパートナーシップの構築を目指します。



[WEB](#) 詳細は当社WEBサイトをご覧ください。



地域社会の発展への貢献

事業を通じた社会貢献

コミュニティ参画に関する考え方

方針・目標

NXグループの事業は、道路や鉄道、港湾、空港などの社会基盤の上に成り立っており、それぞれ関係する地域や社会と密接に関わっています。当社グループは、物流企業としての社会的、公共的使命を認識するとともに、地域社会と積極的にコミュニケーションを図り、地域に根ざした社会貢献活動に取り組んでいます。

大学寄附講座への講師派遣

活動・実績

NXグループは、一般社団法人日本物流団体連合会（物流連）が物流人材育成を目的に大学生を対象に実施する講座に講師を派遣しています。「物流と環境問題」というテーマで講義を実施し、物流を通して地球温暖化等の環境問題の解決に取り組む当社グループの活動を紹介しました。2022年度は横浜国立大学の学生60名、法政大学の学生50名、青山学院大学の学生200名が受講し、大学生たちに物流に対する関心と理解を促すとともに、若い世代から率直な意見を収集する機会となりました。



寄附講座の様子

「NXグループの森」での森林育成活動

活動・実績

NXグループは、環境社会貢献活動の一環として、山形県飯豊町、鳥取県日南町に「NXグループの森」を設け、「森の多面的機能を高める」「地域社会への貢献」「環境人材の育成」をコンセプトに年に2回、町役場や森林組合などの協力・指導の下、計画的に植樹や下草刈りなどを行っています。これまでの森林育成活動には、約2,000名が参加し、10,000本以上の苗木を植樹しました。

2021年度に引き続き、2022年度も新型コロナウイルス感染症対策のため、従業員が参加しての活動は中止となりましたが、飯豊町では地元運営委員会に依頼し、植樹した樹木の生育状態の調査を実施、また、日南町では森林組合による整備を継続し、どちらの森も順調に成長しています。当グループは引き続き、自然環境を次世代に紡ぐための活動に取り組みます。



育成状態の調査の様子

事業を通じた世界平和への貢献

活動・実績

日本通運株式会社フォワーディングビジネスユニットでは、アフリカ中部のカメルーンにおいて、現地の物流業者と輸出入通関や配達などの物流業務で協業しています。取り扱い貨物は車両や住宅設備、食糧など、現地での日々の生活や安全確保のために不可欠な物資です。カメルーンはアフリカ中部における物流の要衝であり、多くの中部アフリカ向け（発）貨物が集まります。中部アフリカの交通の要衝で確実な物流品質を提供し続けることで、中部アフリカ地域の治安の安定や平和構築、食糧危機の防止など世界平和に貢献しています。現在まで現地の物流業者とグローバルなパートナーシップを強化、拡大しています。

文化交流・社会貢献活動への支援

活動・実績

NXグループは地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を各地で展開しています。主な活動実績は下記のとおりです。

社会貢献活動実績（2022年度）

	参加・派遣延べ人数
清掃活動	9,630
交通安全運動	312
祭礼への協力・参加	616
職場献血活動	736
学校等への講師派遣	40

その他の社会貢献活動実績：日本通運野球部による野球教室の開催、学校建設、寄付（金銭、物品）など

Topics

NX国際物流（中国）有限公司、西安国際陸港グループに防護服2,000着を寄贈（2022年1月）

2021年12月のロックダウンにより、鉄道ターミナル駅の交通アクセスが制限され、ターミナルで働く人々の防護服が不足する事態に陥りました。このような状況下で、NX国際物流（中国）有限公司は、上海で緊急に防護服2,000着を調達して、物流網が混乱している中、上海から武漢、襄陽、西安まで1,000kmを輸送し、2022年1月7日、中欧鉄道の要衝である西安の鉄道ターミナルを運営する西安国際陸港グループに寄贈しました。

事業を通じた社会貢献

Topics

NXインド、カルナータカ州立学校に校舎を建設し寄贈(2022年4月)

NXインド株式会社では、かねてより建設を進めていた「Government Kannada Boys Model School」敷地内の校舎が完成し、2022年3月に学校側へ寄贈しました。

「Model School」とは日本の小学校～中学校に該当しますが、この学校は6歳から8学年、約700名の子どもたちが通学しています。近年、人口の増大から教室の数自体が不足しているという情報があり、今回の校舎建設・寄贈を決めたものです。校舎は2階建てで6つの教室があり、他の教室にはないタイル張りの床や換気設備を備えています。

竣工式(お祈り)の後に式典が行われ、学校側からは大きな歓迎と感謝の意が伝えられました。



Government Kannada Boys Model School



引き渡し式の様子/カルナータカ州政府関係者と

WEB

詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

日本通運、NX商事、カンボジア王国大使から感謝状贈呈(2022年7月)

日本通運株式会社(以下、日本通運)とNX商事株式会社(以下、NX商事)は、2022年7月に駐日カンボジア王国特命全権大使から、感謝状の贈呈を受けました。

NX商事では、自治体や企業のオフィス移転やレイアウト変更等で不要になった中古オフィス什器を海外に寄付する事業に取り組んでおり、環境省が推奨するリユース推進による循環型社会の形成や社会貢献、および持続可能な開発目標(SDGs)達成への取り組みに対する“具体的成果”の提示を具現化するスキームとして、多くのお客様から支持されています。

日本通運は、2021年末の汐留ビルの移転の際に不要になった中古オフィス什器をSDGsの理念である「国際貢献」「循環型社会の形成」等の実現のため、NX商事株式会社のスキームによりカンボジアへ寄付することを決定、中古オフィス什器が東京港からカンボジアへ海上輸送され、2022年3月にカンボジア青年連盟へ届けられました。

この日本通運のカンボジア青年連盟への寄付とNX商事の寄付スキームが評価されて、駐日カンボジア王国特命全権大使より日本通運、NX商事に対し感謝状を贈呈されました。



贈呈式の様子/ケム・ポリヴァット二等書記官(左から2番目)、トゥイ・リー特命全権大使閣下(同3番目)と

WEB

詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

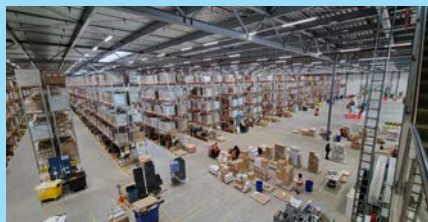
事業を通じた社会貢献

Topics

NX欧州、オランダにてエラスムス・ロッテルダム大学への ロジスティクスセミナーを実施(2022年11月)

NX欧州有限会社は、2022年11月、エラスムス・ロッテルダム大学経営学部の学生約140人に対し、ロジスティクスに関するセミナーをロッテルダム・マースフラクテにあるNXオランダ株式会社の倉庫で実施しました。

エラスムス・ロッテルダム大学は、医学、経営学、経済学、国際行政学等の分野において世界から高い評価を得ている教育機関です。今回のセミナーは、同大学経営学部でサプライチェーンマネジメントを専攻する学生の修士課程の一環として、ロジスティクスの現場を身近に感じてもらうために実施しました。セミナーでは、荷主企業にもご協力いただき、倉庫内オペレーションの概要、お客様のサプライチェーンにおけるNXグループの位置づけなどをプレゼンテーションし、約102,000m²の倉庫施設を視察しました。学生からは、講義で学んだ理論が実際のオペレーションにどのように生かされているかを確認するため、多くの質問が寄せられ、活発な意見交換が行われました。



NXオランダの倉庫内観



セミナーの様子



詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

ベトナム大使、NXアグリグロウをご訪問(2022年8月)

NXグループは、2016年より、山梨県北杜市内に「NXアグリグロウ株式会社(旧：日通ファーム)」を設立し、耕作放棄地解消や地域の雇用に貢献するなど、同市が抱える課題解決に向け、地域と共に発展を目指し事業を進めてきました。また、2023年2月には、山梨県北杜市と農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図るため包括連携協定を締結し、北杜市の基幹産業である農業を通じ、地域の持続可能な発展を目指した新たなモデルづくりに取り組んでいます。

2022年8月、ヴー・ホン・ナム駐日ベトナム社会主義共和国特命全権大使閣下が北杜市の企業を訪問され、その訪問先の一つに先端農業の現場としてNXアグリグロウへのご来訪を受けることになりました。



右から3人目、ヴー・ホン・ナム特命全権大使閣下、右から2人目、諸井社長



詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

Governance ガバナンス

マネジメントアプローチ 持続的な企業価値向上を支える



経営基盤の構築

持続的な企業価値向上を支えるため、経営の健全性・透明性を確保しつつ、公正で効率的な経営基盤を構築・維持していくことが重要な経営課題の一つと認識しています。

管理指標



目標

日本国内のNXグループの
コンプライアンス教育受講率 **100%**

実績

2022年度実績 **98.5%**



目標

日本国内のNXグループ全地域における
コンプライアンス推進者会議の実施

実績

2022年度実績
日本国内全地域で実施(338名参加)

主要なサステナビリティ課題

- ガバナンスの強化
- リスクマネジメントの強化

サステナビリティデータブックの記載内容

- 公正な事業慣行の推進
- 腐敗防止の徹底
- コーポレートガバナンスの強化
- リスクマネジメント
- 個人情報の保護

NXグループのアプローチ

- 取締役会、監査役会およびコンプライアンス委員会による監督機能の強化と実効性ある運営の実現
- 反競争的行為、贈収賄等の防止に向けたコンプライアンス教育の継続実施
- 内部通報制度「NXスピークアップ」の従業員への浸透・活用促進

良識ある企業行動

公正な事業慣行の推進

コンプライアンス経営の推進体制

体制・制度

NXグループでは、日々の活動の在り方を規定し、具体的な行動の方向を示すものとして「NXグループ行動憲章」を制定し、「NXグループ行動憲章」に基づいた健全・透明・公正な事業活動を行うために「NXグループコンプライアンス規程」を制定しています。加えて、「贈賄防止規程」「競争法順守規程」「個人情報保護規程」をそれぞれグループ規程として定め、従業員がとるべき行動規範を制定し、あわせて、各グループ規程のガイドラインを作成し、各国言語で作成された「コンプライアンス・ハンドブック」を用い当社グループの全従業員へのコンプライアンスの浸透を図っています。

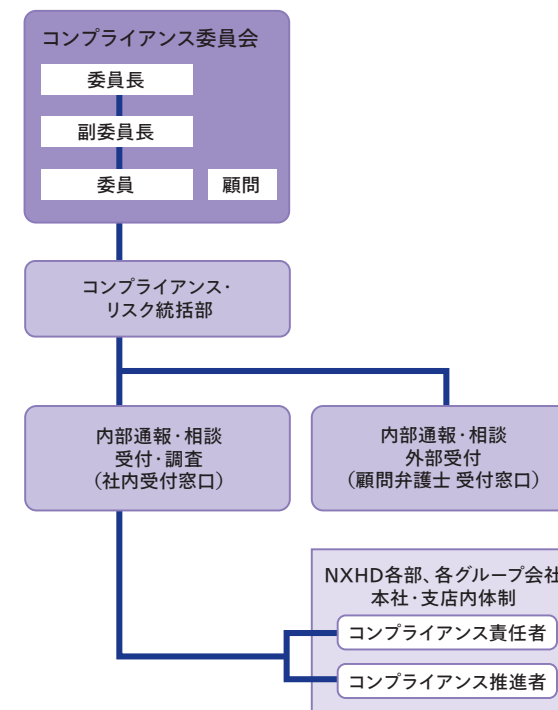
また、当社グループのコンプライアンス経営において自浄作用を発揮させ法令違反等の早期発見と未然防止を図るために内部通報制度「NXスピークアップ」(日本国内)、加えて日本国内以外の各リージョンを対象とした「NXグローバルスピークアップ」を設置し、当社グループの全従業員から内部通報を受け付ける体制を整備しています。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社では、コンプライアンスに関する各種施策について、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、重要方針や、部門、グループにおける横断的な重要課題について協議し、取り組みを推進しています。コンプライアンス委員会における報告・審議・決議事項については取締役会へ報告し、コンプライアンス違反や指摘事項に対して、社外取締役、社外監査役の意見も踏まえ、適切な改善策がとられ有効に機能しているか確認し、不足があれば見直すなど再発防止に努めています。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 コンプライアンス体制と役割

	コンプライアンス体制	役割
コンプライアンス委員会	委員長: 社長	委員長ならびに副委員長、委員、顧問、オブザーバー、事務局をもって構成し、全社的なコンプライアンスの推進を図る。
	副委員長: リスクマネジメント本部長	
	委員: 副社長・グローバル事業本部長・コーポレートマネジメント本部長・経営戦略本部長ほか規程に定める委員	
	顧問: 顧問弁護士・公認会計士・税理士等(必要に応じ若干名を招集)	(委員以外の者の出席)コンプライアンス委員会は、必要に応じて委員以外の者を出席させ、その報告と意見を聞くことがある。
	事務局: コンプライアンス・リスク統括部	

NIPPON EXPRESSホールディングス コンプライアンス体制図



公正な事業慣行の推進

コンプライアンス教育の実施

活動・実績

NXグループは、従業員に対し、行動指針やコンプライアンスに関する具体的な事例を分かりやすくまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」(16言語)を配付し、コンプライアンス経営の促進を図る有効なツールとして、従業員教育等で活用しています。2022年度は「コンプライアンス・ハンドブック」等を活用した教育を71,560名が受講しました(日本国内における受講者数)。

また、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、日本通運株式会社の営業・事務系従業員を対象に、ハラスメント防止、コンプライアンス違反目的としたeラーニングを年2回実施し、2022年度は延べ39,196名が受講しました。その他、日本国内におけるグループ各社のコンプライアンス推進者を対象に、毎年、コンプライアンス徹底に向け情報共有・意見交換を目的とした会議を開催し、コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

当社グループでは、毎月「コンプライアンスだより」と「コンプライアンスカレンダー」をNX国内グループの各職場に向け発信しています。「コンプライアンスだより」では、コンプライアンス違反事例の共有の他、コンプライアンスに関する知識の習得、意識の向上および注意喚起を行っています。「コンプライアンスカレンダー」では、従業員から募集したコンプライアンス標語を掲載し、従業員参加の取り組みと親しみやすい内容で、コンプライアンスの浸透を図っています。

コンプライアンス意識調査の実施

活動・実績

NXグループでは、毎年、日本国内の全従業員を対象にコンプライアンスに関する意識調査を実施していますが、2022年度には、NX海外グループの全従業員を対象とした安全・コンプライアンスに関する意識調査も実施しました。

調査結果を報告書や社内報により従業員と共有し、従業員のコンプライアンス意識の度合い・職場の問題点等を取上げ、改善につなげる取り組みを行っています。また、さまざまな会議の場でも活用し、一層のコンプライアンス意識の向上、違法行為・不正行為・ハラスメント等の防止に取り組んでいます。

腐敗防止の徹底

コンプライアンス意識の浸透

活動・実績

従業員の教育ツールとして、NXグループの全従業員に配付している「コンプライアンス・ハンドブック」には、公務員およびこれに準ずるものに対しては、接待、金品の贈答、便宜の提供等を行ってはならない旨を記載し、その他、顧客・社外関係者との間においても、商習慣の枠を超え、社会一般の接遇と容認され難い接待や金品の贈答等を行うこと、また、それを受け取る行為を禁止することを明記し、全従業員に周知しています。

当社グループでは「贈収賄防止規程」を制定の上、体制整備・従業員教育等に取り組んでいます。また当社グループのイントラネットには、贈収賄防止に関する動画(日本語・英語・中国語)を掲載し、教材として活用できるようにしています。



コンプライアンス・ハンドブック
(2022年4月以降)

コンプライアンス違反について

活動・実績

NXグループでは、2022年度に反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により法的措置を受けた事例、また、環境法規制違反による罰金および罰金以外の制裁措置、顧客プライバシーの侵害に関する不服申立はありませんでした。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

方針・目標

ホールディングス体制への移行に伴い、NXグループでは、企業理念の実践による長期ビジョンの実現に向けて、当社グループのガバナンス基本方針を以下のとおり定めています。

NXグループガバナンス基本方針

企業理念の実践による長期ビジョンの実現に向けて、当社グループのガバナンス基本方針を以下のように定めています。

NXグループ企業理念

私たちの使命 それは社会発展の原動力であること
 私たちの挑戦 それは物流から新たな価値を創ること
 私たちの誇り それは信頼される存在であること

2037ビジョン

事業成長 : グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー
 顧客・社会 : 持続的な社会の実現に、物流を通じて貢献する企業
 株主 : コーポレートガバナンスを確立し、持続的成長を果たす企業
 社員 : 多様な社員が、顧客や社会を支える仕事に誇りを持ち、活躍する企業

長期ビジョン実現に向けた基本的な考え方

- 当社グループは、NXグループ企業理念に基づき、物流を通じて社会課題を解決し、顧客・社会の持続的な発展と成長に貢献します
- 企業理念を土台に当社グループの2037年のあるべき姿を描いた長期ビジョンの実現に向け、ステークホルダーの期待に応え、また共に価値を創造してまいります
- これらを実現するために、コーポレートガバナンスの確立と、その前提となるグループガバナンス体制を最適に構築してまいります

コーポレートガバナンスの確立に向けた基本的な考え方

企業価値向上と持続的な成長を実現するために、株主をはじめとするステークホルダーの立場を尊重し、「攻め」と「守り」のガバナンスを適切に構築いたします

<目指すべきコーポレートガバナンス>

- 「迅速・果断な意思決定と責任の明確化」によるグローバル事業の拡大
- 「コンプライアンスの徹底と経営の透明性の確保」による健全な企業グループとしての成長

<コーポレートガバナンスの確立に向けた取り組み>

- コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨に沿った継続的なガバナンスの改善
- コンプライアンス経営の推進
- 強固なグループガバナンス体制の構築

グループガバナンスの進化に向けた基本的な考え方

コーポレートガバナンスが適切に機能し、企業グループとしての価値最大化を実現するため、グループガバナンス体制をグローバルに進化させ続けます

<目指すべきグループガバナンス>

- 「企業グループとしての価値最大化」を実現するグループ経営体制の確立
- 「海外事業の更なる拡大」を実現するグローバルガバナンス体制の構築
- 「適切な事業ポートフォリオ経営」と「顧客起点のグループ全体最適」を実現する経営管理体制の高度化

<グループガバナンス体制の進化に向けた取り組み>

- 持株会社体制によるグループ経営戦略機能の強化とグループ会社の責任と役割の明確化、グループ全体最適を実現する制度・組織設計
- 持株会社と統括会社の連携によるグローバルリスク管理体制の構築
- グループデータベースの高度化とデータ起点の経営の推進

サステナビリティに関するパフォーマンス評価のプロセス

体制・制度

NXグループはこれまで、サステナビリティ経営に関する取り組みは必須の課題であると認識し、取締役会などの場において重要なリスク管理の一部として常時議題にしてきました。ホールディングス体制移行後も、社長を委員長としたサステナビリティ推進委員会、コンプライアンス委員会を設け、また労務環境や安全管理等業務監査を含む定期的な内部監査の実施により、各分野の課題の把握と解決を着実に推進する体制をとっています。

リスクマネジメント

リスク管理に対する基本方針

方針・目標

企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを低減させるためのNXグループリスク管理体制の構築、また、危機事象が発生した場合に、迅速かつ的確な対応ができる当社グループの危機管理体制の構築を目的として、「NXグループリスク管理規程」および「NXグループ危機管理規程」を基本方針として制定し、広域災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延、情報システムリスクをはじめ、海外における非常事態といったさまざまなリスクへ対応するとともに、グループ内での連携強化を図っています。

リスク管理体制

体制・制度

NXグループでは、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、NXグループ全体でのリスク管理体制の整備に努めるとともに、NXグループにおけるリスク管理に係る活動については、リスクマネジメント委員会に定期的に報告されています。

2022年度は、グループ各社のリスクの棚卸・評価・重要リスクの特定を実施し、その結果をリスクマネジメント委員会で協議いたしました。2023年度も、グループ各社のリスクの棚卸・評価・重要リスクの特定の取り組みを継続的に実施するとともに、グループ各社のリスク対応策についてのフォロー、フィードバック等を推進していくこととしています。

危機管理体制

体制・制度

NXグループでは、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、NXグループ全体での危機管理体制の整備に努めるとともに、NXグループにおける危機管理に係る活動については、危機管理委員会に定期的に報告されています。広域災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延、情報システムリスクをはじめ、海外での非常事態といったさまざまな危機対応に際しては、関係する会社・部門と連携し、被害を最小限に止め、社員の生命・安全を確保し当社グループの事業継続に支障がないよう万全を期すこととしています。

2023年1月～2月には、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および日本通運株式会社の合同で首都直下型地震の発生を想定した災害対策統括本部の初動対応訓練や、海外における危機事象発生を想定したロールプレイング演習実施などの取り組みを行っています。

事業継続のための体制(BCP)

体制・制度

事業継続計画(BCP)については、グループ各社で策定・整備を推進しています。

日本通運株式会社では、大規模災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延などの非常事態においても事業を継続すべく、「事業継続計画(BCP)」および「防災業務計画」を策定し、事前対策、防災訓練の実施、非常事態下における初期動作、復旧活動などを体系的に整えることで、レジリエンス(強靱性)を確保しています。

また、緊急時の備品や新型インフルエンザ等感染症対策のため衛生用品を備蓄するとともに、災害による電話回線の断絶にも対応できるよう、本社および各リージョンの主要拠点には衛星携帯電話や災害時優先携帯電話を配備し、非常事態における迅速な連絡体制を構築しています。

安否確認システム・災害管理システム

体制・制度

災害発生時における初動対応の中でも、従業員の安否確認はもっとも重要な作業の一つです。日本通運株式会社では、迅速に従業員の安否を確認するために、一定以上の震度の地震や気象庁から発表される警報などに応じて、従業員に対する安否確認メールを自動配信する「安否確認システム」を導入しています。

また、「災害管理規程」「災害等報告要領」に基づき、報告対象となる災害が発生した場合、従業員の安否とともに、施設等の被災状況を迅速に把握し、速やかに復旧を行うべく、「災害管理システム」で必要事項を報告するように規定しています。

Topics

NXキャリアロード、事業継続基本計画書の策定

2022年、NXキャリアロード株式会社は事業継続基本計画書を策定しました。この計画書では通常業務の遂行が困難な状況下で、どのような業務を優先し、どの程度の復旧レベルを目指すか、そのために必要な事前準備をどのように進めていくかについて具体的な計画を定めました。計画には、危機管理委員会や災害対策委員会の設置、在勤あるいは在宅時の初動対応フロー図の作成、広域災害発生時の緊急用品の備蓄および保全、感染症発生時の段階別リスクシナリオの作成、安否確認システムを用いた訓練の実施などが含まれており、これらの措置により非常時における迅速かつ的確な行動を確保します。

個人情報の保護

個人情報保護方針

方針・目標

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と日本通運株式会社では、業務上必要な情報として、お客様情報をはじめ、さまざまな個人情報を取り扱っています。

このため、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を順守し、企業理念および事業内容にふさわしい自主的なルールと適切な運用体制の整備を行っています。特に日本通運は、プライバシーマークの取得など個人情報保護に関する取得・認証に取り組んでいます。

個人情報保護管理意識の浸透

活動・実績

従業員の教育ツールとして、NIPPON EXPRESSホールディングスと日本通運株式会社の営業・事務系従業員を対象に、個人情報保護を目的としたeラーニングを年1回実施し、2022年度は延べ21,738名が受講しました。加えて、日本国内のグループ各社にも教育資料を共有し、個人情報保護管理意識の向上に取り組みました。

また、NXグループの全従業員に配布しているコンプライアンス・ハンドブックに個人情報の取り扱いや個人情報保護管理についての取り組みを掲載し、当社グループ全体に個人情報保護管理の推進を周知しています。

NXグループにおける個人情報保護に関する取得認証

活動・実績

認証事業所については当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/sustainability/data/g.html>